250 - 0 (款)4衛生費(項)2清掃費(目)2塵芥処理費(細目)265不燃物処理及び施設維持管理経費

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-04-02-02-265-51
本	施策	策 2302 ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり		+II 1/4	部・説	果名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事業名		不燃物処理及び施設維持管理経費	担当 部署	人権生活環	境部を	さくら	所長 奥井 直司
			<b>小窓初処理及び旭改権符官連程員</b>	HP-H	リサイクルセンター			0595-20-9272

目的 (成果指標) 再資源化出来ない不燃物を埋め立て処理する。 伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物のうち瓦・コンクリートなど不燃物を埋め立てしました。また、不燃物処理場の適正な保全管理を行いました。
伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物のうち瓦・コンクリートなど不燃物を埋め立て しました。また、不燃物処理場の適正な保全管理を行いました。
内 容 (活動指標) 事務事業の概要
経費 金額 摘要
環境調査委託料 734,400円 (株)東海テクノ
その他 3,427,275円 嘱託員報酬・保険料、草刈業務委託料、光熱水費ほか
主な経費など
計 4,161,675円

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接	国県支出金	:	0	0	0	不燃性廃棄物処理手数料
<b>~</b>			地方債		0	0	0	
全体		事	その他		4,425	4,162	5,203	
		業費	一般財源		0	0	0	
スト	事	貝	合計(A)		4,425	4,162	5,203	
-	事業費		正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
壬	費	人	正况喊貝	人件費	1,845	1,872	1,948	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,845	1,872	1,948	備考
			合計(A+B)		6,270	6,034	7,151	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	2,958			平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	66	64	76	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	i	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年	度	平成28年度
	出田	処理量	т.	立処分した	t	目標			2,000		2,000		2,000		
指	成果 指標		4.	在立だ力した重			Ĺ	実績	1,91	2	2,120		1,540		
標		指標化でき ない成果			達成		106.0		0%	77.0%					
	江新	指標	名	単位		平成2	平成26年度		27年度	平成28年度		指標の訪		胡	
	活動	受入量				2,000			2,000		2,000				
	10.19	又八里			実績		2,120		1,540						

視	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施すべき	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市が処理する。
ıi	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀北部地域のみ
马		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	可燃ごみ等に比し、排出頻度は下がるがニーズは高い。
1.	ı	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	ごみは日々発生しているため必要性は薄れない
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	伊賀市で唯一の専用処理施設である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	説明会、見学会や広報誌等で「ごみ減量」を啓発している。
交	有幼生	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	民間処理場の活用
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	諸事情による効果への影響はない。
交	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いない	搬入された不燃物を滞ることなく処理できている。環境調査費用増額
1	生	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	維持費は手数料でまかなってる

継続

必要性	有効性	効率性			
34 / 50 点	14 / 30 点	10 / 20 点			

・地元との協議により、浸出水・地下水・土壌の環境調査を行ってきましたが、新たにダイオキシン類の調査等を追加 して欲しい旨があり、調査箇所・回数等について検討を行いながら、実施していきます。

251 - 0

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)3し尿処理費(細目)269し尿収集経費

**		コード	名称		事業期間	会計-	款-項-目-細目-細々目	
基	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-04-02-03-269-01
个情	施策	策 2309 し尿処理施設の整備		10 M	部・課名 等			評価責任者•連絡先
報	事務事	業名	し尿収集経費	担当部署	人権生活環 センター	境部》	争化	所長 比口 博 0595-23-1179

対 象	旧上野市市街地における収集を	希望する世帯のし尿	₹									
目 的 (成果指標)												
内 容 (活動指標)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づく一般廃棄物処理計画の領り、管内におけるし尿収集に関する業務を、市の直営区域と許可業者による区域とに定めて行た。 直営による収集は、市内中心市街地を対象に、カレンダー方式で対象地区の収集日を定め、務を基本としていますが、電話連絡等があれば随時、その収集にも対応しました。 平成27年度は、収集困難世帯等の作業条件が悪い場所でも効率的な汲み取り作業に努め (直営収集による事業実績) ・し尿収集  件数 13,440件 収集量 2,940,530Uvbル											
事業に要した主な経費など	経費 業務嘱託員報酬 事務補助員賃金 業務嘱託員保険料 消耗費 燃料費 の制製本費 光熱料 手数料 自動車借上料等 その他事務経費	1,461,305円 1,472,111円 237,164円 790,700円 1,171,346円 289,548円 472,461円 540,949円 1,580,751円 3,933,327円	摘要 収集業務嘱託員(5人) 臨時職員(1人) 車両用消耗品等 し尿収集車等燃料、暖房用灯油等 し尿収集作業日程計画表印刷等 電気使用料 し尿収集車等修繕 し尿汲取券売捌手数料(延べ304件) し尿収集車リース料(4台) 旅費、通信運搬費、テレビ受信料等									
	目 的 (成果指標) 内 な (活動指標)	目的(成果指標) 適切に収集する。	国的 (成果指標) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条質 り、管内におけるし尿収集に関する業務を、市の た。 直営による収集は、市内中心市街地を対象に 務を基本としていますが、電話連絡等があれば 平成27年度は、収集困難世帯等の作業条件 (直営収集による事業実績) ・し尿収集 件数 13,440件 収集量 2,940,530リットル ・し尿汲取券売捌き 件数 304件(取扱店数 60箇所) 金額 33,982,393円 整費 業務嘱託員報酬 10,197,860円 1,461,305円 1,461,305円 1,461,305円 1,472,111円 事務補助員保険料 237,164円 790,700円 燃料費 1,171,346円 289,548円 光熱水費 472,461円 修繕料 540,949円 を放け、発表の表別である。 を変数の必理及び清掃に関する法律第6条質 り、管内におけるし尿収集 を数 304件(取扱店数 60箇所) 1,171,346円 289,548円 光熱水費 472,461円 を対し、1,171,346円 289,548円 光熱水費 540,949円 1,580,751円 自動車借上料等 その他事務経費 76,097円									

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等
		直接	国県支出金		0	0	0	
4			地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
$\Box$		業費	一般財源		22,159	22,224	24,337	
スト	事	貝	合計(A)		22,159	22,224	24,337	
-	事業費		正規職員	業務量	8.00 人	8.00 人	7.20 人	
壬	費	人	正况戦員	人件費	59,024	59,896	56,096	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		59,024	59,896	56,096	備考
			合計(A+B)		81,183	82,120	80,433	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	5,655	6,110		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	845	864	854	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標の	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	# <b>#</b>	し尿収集量	1	市直営し尿収	Q –	目標			3,050,000		2,870,000	2,700,000		
指	成果 指標	<b>じ水収未</b> 重	ľ	の収集量			実績	3,251,	310	3,046,	418	2,940,530		
標		指標化でき ない成果	浄化槽	への設置替		達成			99.9	9%	102.5%			
	江丰	指標名		単位		平成	26年度	平成	27年度 平成		28年度	指標の説		領
	活動 指標	し尿収集件数		件	目標	15,000		·	14,000		13,000 土皮。		―――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	コロバホ			1	実績		14,356		13,440	0		市直営し尿収集の年間延べ件		即姓、叶奴

社	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べきでない	一般廃棄物の適正な処理は市の責務である。しかし、将来において市が現在の収集体制を維持することができなくなることが予想され、市内全域のし尿収集 業務をすべてし尿収集運搬許可業者に担ってもらわなければならなくなる。
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	旧上野市市街地のみを対象とした収集業務である。
<u> </u>		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	都市下水や浄化槽等の普及により、し尿収集量は減少傾向にあるが、現時点では収集作業が困難な旧上野市市街地では市直営でのし尿収集が不可欠とされている。
1	Ι±	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	都市下水や浄化槽等の普及により、し尿収集量は減少傾向にあるが、現時点では収集作業が困難な旧上野市市街地では市直営でのし尿収集が不可欠とされている。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	業務内容的に不可能である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	ほぼ計画どおり実施されている。
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	し尿収集料金を民間の採算基準を満たすところまで引き上げることで、将来的に市内全域のし尿収集業務をすべてし尿収集運搬許可業者に移行し、市はその処理のみを担う。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	都市下水や浄化槽等の普及により、市全体ではし尿収集量は減少傾向にある ものの、市直営地域においてその減少量は少ない。
3	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	業務の対象となる範囲は限定しているが、市民の衛生的な生活を維持すること ができている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	概ね適正で ない	市の負担と受益者の負担に調整が必要である。

縮小

必要性	有効性	効率性			
24 / 50 点	17 / 30 点	10 / 20 点			

市直営のし尿収集業務の民間移行に向けた協議を、し尿収集運搬許可業者等と継続して進めていきます。

252 - 0

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)3し尿処理費(細目)270し尿処理及び施設維持管理経費

**		コード	名称		事業期間		会計-	計-款-項-目-細目-細々目	
基	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-04-02-03-270-51	
个情	施策	₹ 2309 し尿処理施設の整備		10 M	部・誤	名 等		評価責任者•連絡先	
報	事務事業名		し尿処理及び施設維持管理経費	担当部署	人権生活環 センター	境部》	争化	所長 比口 博 0595-23-1179	

	対 象	市内(青山地区を除く)より排出されるし尿及び浄化槽汚泥								
	目 的 (成果指標)	衛生的な処理及び適正な管理を								
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	処理場及び第2処理場の合計処理能力150kl/日の多等の維持管理経費節減を図りつつ、管内住民の負た。こよる燃料や電気の使用量の抑制に努めながら、し尿氏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
		経費	金額	摘要						
		業務嘱託員報酬	, , , , , , ,	用務業務嘱託員(1人)						
		業務嘱託員保険料	217,308円	14-50-50 M4 66-50 CD 14-56-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-						
		消耗品費		施設設備管理用、水質検査薬品等						
		燃料費		焼却・脱臭用重油、公用車燃料						
		光熱水費		処理場電気使用料、水道使用料 <u>***</u>						
	事業に要した	│ 修繕料 │ 施設設備保守点検委託料		施設設備修繕等 施設設備点検整備業務委託						
	主な経費など	施設維持管理委託料	123,703,200円							
	上の作員のこ	調査業務委託料	1,956,312円							
		その他業務委託料		取水源及び連絡道路草刈業務委託(シルバー人材センター)						
		くりに入りが入りが	377,100[]	法面草刈業務委託 (奥中建設㈱)						
				機械警備業務委託 (㈱安全警備)						
		   廃棄物処理委託料	3,969,816円	焼却残渣等焼成処分業務委託(三重中央開発㈱)						
		その他事務経費		通信運搬費、汚染負荷量賦課金等						
		計	215,803,069円							

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	0	0	0	
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		60	60	42,008	
П		業費	一般財源		228,479	215,744	275,381	
スト	事	貝	合計(A)		228,539	215,804	317,389	
1	事業費		正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
千	費	人	正况喊貝	人件費	3,689	3,744	3,896	
円		件	臨時∙嘱託∙再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		3,689	3,744	3,896	備考
			合計(A+B)		232,228	219,548	321,285	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	抽指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	4,157	4,129		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	2,415	2,310	3,408	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	# <b>#</b>	水質栓本の合	k質検査の合格率 毎月放流水の水質検査を行 %						100		100	100		
指	成果 指標	小貝快旦の口	THEFT L	い、適正に処理する。			実績		100		100		100 100	
標		指標化でき ない成果						達成			100.	0%	100.0%	
	江丰	指標名		単位		平成2	26年度	平成	27年度 平成28年度 指標 <i>0</i>		指標の訪	初		
	活動 指標	し尿・浄化槽汚泥の処 量		汚泥の処理 KI 目標			54,548		55,868		53,170 浄化+		センターに搬入されるし尿及び	
	コロバホ			KI	実績	実績 55,868			53,170			浄化槽汚泥の処理量		

	視点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	一般廃棄物の適正な処理は市の責務である。
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	管内全域が対象である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	市民生活に不可欠である。
	Ί±	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	施設への搬入量について、し尿は減少しているものの浄化槽汚泥は増加傾向 にあり、総搬入量は、ほぼ横這いである。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	業務内容的に不可能である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	計画どおり実施されている。
	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	第1処理場、第2処理場とも運転維持管理業務を民間委託を行っている。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	市民生活に不可欠である。
	効 率 性 -	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いる	運転維持管理業務の委託先は、各施設の建設業者の関連会社であり、効率的かつ効果的な運転管理が行われている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	高額ではあるが必要最小限に抑えている。

継続

必要性	有効性	効率性			
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点			

田によっては、し尿及び浄化槽汚泥の搬入量が当施設の処理許容量を超えることもあり、予備貯留槽の活用も多くなっています。衛生的な処理を継続していくために施設設備の保守点検と維持管理に努めるとともに、処理能力に見合った適正な搬入量とするために許可業者や関係機関との調整を行います。 改 改 養 提 案

558

253 - 0

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)3し尿処理費(細目)270し尿処理及び施設維持管理経費

		コード	名称		事業期間		会計-	┼-款-項-目-細目-細々目	
基	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-04-02-03-270-52	
个情	施策	2309	309 し尿処理施設の整備		部・課名 等			評価責任者·連絡先	
	報 事務事業名		施設整備事業	担当部署	人権生活環境	竟部為	争化	所長 比口 博	
			他以正佣	HI	センター			0595-23-1179	

対象 浄化センター第1処理場及び第2処理場及びその設備機器	浄化センター第1処理場及び第2処理場及びその設備機器									
目 的 設備機器を計画的に点検し、補修工事を行うことで、安全で適正な運転管理を行うことができ、 (成果指標) 新施設建設に向けての準備を進める。	る。									
老朽化している第1処理場と第2処理場の施設整備の補修経費が増嵩しているため、そ制に努める必要があります。そのため、廃棄物処理のあり方検討委員会からは、2つの処合し、さらに青山地区の処理も含めた規模での新施設を整備するという答申を受けました。										
経費 金額 摘要										
計画策定委託料 7,516,800円 (仮称)伊賀市汚泥再生処理センター 基本設計業務委託 (中日本建設コンサルタント㈱伊賀事務所)										
調査業務委託料 18,957,240円 地質調査業務委託 (株)共同技術コンサルタント) 生活環境影響調査業務委託	16,675,200円									
事業に要した   (中日本建設コンサルタント(株)伊賀事務所)   主な経費など   測量業務委託料   1,194,480円   測量業務委託(赤井測量設計(株))										
施設整備工事費 69,541,200円 第1処理場定期整備工事 第2処理場定期整備工事 第2処理場破砕ポンプ整備工事 取水源ポンプ施設整備工事	24,958,800円 38,880,000円 4,438,800円 1,263,600円									
計 97,209,720円 項目 26年度決策 27年度決策 28年度予策 特記事項記入欄(積質基礎										

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金		0	9,221	3,240	
<b>A</b>		接	地方債		22,700	2,200	0	循環型社会形成推進交付金 ・地方債
全体		事	その他		43,617	41,699	0	
П		業費	一般財源		28,641	44,090	6,480	・その他
スト	事	貧	合計(A)		94,958	97,210	9,720	し尿汲取手数料 33,000千円 し尿処理手数料 8,699千円
7	事業費	人	正規職員	業務量	0.50 人	0.70 人	0.80 人	5/K/建于数件 0,000 [1]
千	費		正况삓貝	人件費	3,689	5,241	6,233	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		3,689	5,241	6,233	備考
			合計(A+B)		98,647	102,451	15,953	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	8,967,909	25,612,750		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Γ	市民	1人当たりのコスト(	円)	1,026	1,078	170	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	指標の	指標の説明		単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	- 1: 田	正常稼働率		稼動予定日の内正常稼働日			目標			100		100	100
指	成果 指標	工 市 1	の割合			%	実績	100	100		0	100	
標		指標化でき _ ない成果					達成			100.	0%	100.0%	
	江新	指標名	単位		平成	26年度	平成	平成27年度 平		成28年度		指標の説明	
	活動 指標	施設整備工事件数	件	目標 実績				7				と期整備個所等の点検・選定	

視	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	一般廃棄物の適正な処理は市の責務である。
Ý	するなど限定性がないか	限定性がない	管内全域が対象である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	市民生活に不可欠である。
13	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	第1処理場、第2処理場とも老朽化が進んでいるが、新施設整備まで正常運転 を続ける必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	業務内容的に不可能である。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	適正な設計による事業費の削減に努めている。
<b>有</b> 交性	」   効果を高める上で、手段、手法に変更	変更の余地がない	施設の特徴上不可能である。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	市民生活に不可欠である。
交	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て いる	定期点検整備により、機器の損傷、腐食及び磨耗状況を把握し、修繕、交換等の保全計画を立てて必要な工事を実施することで、施設設備機器を正常な状態に保つことができている。
性	と コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	定期点検整備を行うことで、大きな故障等を未然に防ぐことになり、結果的に改修コスト削減につながっている。

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

新施設の建設に向け、関係部署との連携をとりながら業務を継続します。

254 - 0 (款)4衛生費(項)2清掃費(目)3し尿処理費(細目)270し尿処理及び施設維持管理経費

	/	コード	名称		事業期間					会計-款-項-目-細目-細々目		
<u></u>	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成	27	年度~平成	27	年度	01	-04-02-03-270-52		
事	施策	2309	し尿処理施設の整備	10	MZ.	部•	課	名等		評価責任者·連絡先	-	
最	事務事	業夕	施設整備事業(繰越明許費分)	担部		人権生活	環均	竟部為	争化	所長 比口 博		
	子切子	末1	他以走佣事术(床险约11 頁刀)		_	センター				0595-23-1179		

	対 象	浄化センター第2処理場の設備機器	
	目 的 (成果指標)	設備機器を整備することで、安全で適正な運転を行うことができる	
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	第2処理場反応槽循環ポンプの整備工事を行いました。	
	事業に要した主な経費など	経費 金額 摘 施設整備工事費 4,860,000円 第2処理場反応槽循環ポ	要 ンプ
			入欄(精質基礎、特定財源の名称等)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金		0	0	0	
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		0	4,860	0	
スト	事	貝	合計(A)		0	4,860	0	
7	事業費		正規職員	業務量	人	0.10 人	人	
壬	費	人	正况帐貝	人件費	0	749	0	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		0	749	0	備考
			合計(A+B)		0	5,609	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	抽指標	票1単位当たりのコス	ト(円)		5,609,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	0	60	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	<del>  </del>	正常稼働率		稼動予定日の内正常稼働日 の割合			%	目標				-	100	_
指	指標							実績	_	-		-	100	
標								達成			_	•	100.0%	
	江新	指標名		単位 平成		平成	26年度	平成	27年度 平成		平成28年度		指標の説	<b></b>
	活動	施設整備工事件数		件	目標		_		1			設備の	)占焓•敕借	
	10113				実績				1			設備の点検・整備		

視	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	一般廃棄物の適正な処理は市の責務である。
¥	するなど限定性がないか	限定性がない	管内全域が対象である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	市民生活に不可欠である。
13	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	第1処理場、第2処理場とも老朽化が進んでいるが、新施設整備まで正常運転 を続ける必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	業務内容的に不可能である。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	適正な設計により事業を進めている。
<b>有</b> 交 性	」   効果を高める上で、手段、手法に変更	変更の余地がない	施設の特徴上不可能である。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	市民生活に不可欠である。
交率	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て いる	定期点検整備により、機器の損傷、腐食及び磨耗状況を把握し、修繕、交換等の保全計画を立てて必要な工事を実施することで、施設設備機器を正常な状態に保つことができている。
性	と コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	定期点検整備を行うことで、大きな故障等を未然に防ぐことになり、結果的に改修コストの削減につながっている。

完了

必要性	有効性	効率性				
47 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点				

本年度で整備が完了しました。

255 - 0

(款)5労働費(項)1労働費(目)1勤労者福祉会館運営費(細目)271勤労者福祉会館管理運営経費

**	//	コード	名称		事業期間	会計-	款-項-目-細目-細々目	
基	政策	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 16	戏 16 年度~平成 年度			-05-01-01-271-01
个情	施策	3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	10 M	部・課	名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事業名 勤労者福祉会館管理運営総		勤労者福祉会館管理運営経費	担当部署	産業振興部商 課	有工党	<b>労働</b>	課長 東 弘久 0595-22-9669

	対 象	勤労者及び労働	福祉団体等									
	目 的 (成果指標)		4市の勤労者福祉施策により、労働者の福利増進及び市民の文化向上に寄与することを目的とし、集会施設、労働者等の活動拠点として施設を提供する。									
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	会へ指定管理な 【指定管理内容 管理施設の利用	を行いました。 !】 用許可に関する	5業務、管理施設(	の使用に係る使	目を行うため、伊賀市労働者福祉協用料の徴収に関する業務、管理施 その他必要と認める業務						
			費	金額		摘要						
		委託費		4,949,278円	伊賀市勤労者和	<b>畐祉会館指定管理料</b>						
		需用費		44,280円	照明交換							
		備品購入費		19,800円	ガスコンロ交換							
	事業に要した主な経費など											
	上の柱貝のこ											
			÷1	E 010 0E0								
		項目	26年度決算	5,013,358円	20年度圣管	特記事項記入欄(積質基礎, 特定財源の名利	な 生 \					

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		頁	国県支出金		0	0		勤労者福祉会館使用料
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	電気ガス等使用料
全体		事	その他		1,151	1,006	965	
$\exists$		業費	一般財源		4,100	4,008	4,471	
スト	事	貝	合計(A)		5,251	5,014	5,436	
1	事業費		正規職員	業務量	0.19 人	0.22 人	0.22 人	
壬			正况喊貝	人件費	1,402	1,648	1,715	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,402	1,648	1,715	備考
			合計(A+B)		6,653	6,662	7,151	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動指標1単		票1単位当たりのコス	ト(円)	43,201			平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	70	71	76	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標	の説明		単位	/	平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	<b>体設利田人</b> 粉		年間利用実績	ı	目標			4,00	00	4,000	4,000		
指	成果 指標			十川州 大根			^	実績	4,417		4,306		3,687	
標		指標化でき ない成果				達成			107.6%		92.2%			
	江丰	指標名		単位 平成		平成	26年度	平成	27年度	平成	平成28年度		指標の訪	初
	活動 指標	施設利用件数		件 目標			150	15			150	勤学表	音福祉会館会場 音福祉会館会場	<b>使田状况</b>
	10.1%			П	実績	実績			98			ヨルファイ	田仙云岛云场	医用状儿

裑	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	市の勤労者福祉施策として設置している。
, i	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内に限らず利用がある。
3		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	市内に限らず利用がある。
1.	ı	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	労働者の福利増進及び市民の文化向上のための施設であり、類似施設が他 に無いため、引き続き実施すべきである。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	同事業が無く、引き続き実施すべき事業である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	成果指標の達成率による。
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	指標の達成率から、変更は必要なし。
	Ħ	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	1階の貸室利用は満室で、年間を通して利用があるため、引き続き維持する必要がある。
3	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	設置目的にあった活用がなされている。
1	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	概ね適正で ある	施設維持に必要な経費である。

継続

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点			

設置目的から他に類似施設がないため継続する。 施設の老朽化が著しく耐震性能が低いため、公共施設最適化計画により、他施設への機能移転や集約化を図る。

256 - 0

(款)5労働費(項)1労働費(目)2労働諸費(細目)272シルバー人材センター運営等経費

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-05-01-02-272-51
本	施策	3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	10 M	部・記	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	シルバー人材センター運営等経費	担当部署	産業振興部 課	で あまり おうしゅう こうしゅう かいしょう かいしょう かいしょう おいしょう かいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	<b>労働</b>	課長 東 弘久 0595-22-9669

	対 象	市内在住の高年齢者								
	目 的 (成果指標) 高年齢者の就業機会の確保を図ることを目的とするシルバー人材センターに対し支援することで、シルバセンターにおける仕事の受託件数を増加させ、高年齢者の雇用創出を図る。 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づいて事業を行う、知事の許可を受けた公益法									
事務事業の概要	内 容 (活動指標)		一の運営及び事業	<b>常に要する経費に対し支援を行いまし</b> た						
		経費	金額	摘要						
		負担金、補助及び交付金	13,340,000円	全国シルバー人材センター協会負担金	50,000円					
				三重県シルバー人材センター連合会負担金	50,000円					
				シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金	13,240,000円					
		1 1 3 3 女 建	C 107 III	J, 《《月序》	10,210,000,					
		役務費 	6,107円	火災保険料	10,210,000,					
	事業に要した主な経費など	役務費 	6,107円	火災保険料						
		役務費	6,107円	火災保険料						

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	0	0	0	
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		11,000	13,347	12,988	
スト	事	貝	合計(A)		11,000	13,347	12,988	
-	事業		正相聯昌	業務量	0.35 人	0.32 人	0.32 人	
壬	費	人	正規職員人件		2,583	2,396	2,494	
円		件	臨時∙嘱託∙再雇	業務量	人	人	人	
•		費	用職員	人件費				
			小計(B)		2,583	2,396	2,494	備考
			合計(A+B)		13,583	15,743	15,482	
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	73,027			平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	142	166	165	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	,		指標の	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	仕事の受託件	受託件数 シルバー人材センターにお					件	目標				00	6,000	6,000
指	成果 指標			ける仕事の受託件数					実績	5,668		5,728		5,794	
標		指標化でき ない成果							達成			95.5	5%	96.6%	
	江新	指標	名		単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	<b></b>
	活動	高年齢者職業相談		齢者職業相談 件		目標	票 150			160	·	170	<b>宣</b> 年版	**************	の相談供券
	コロバホ	1示 尚平節 自			ΙŤ	実績		186		181	· ·		高年齢者職業相談会の相談件数		ひが 日 政 一 教

視	見点	評価内容		
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条の規定に基づき実施する事業である。
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条の規定に基づき、高年齢者の就業機会を確保するための事業である。
	_	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	高年齢者の雇用就労情勢が極めて厳しい中で、地域社会の日常生活に密着した多様な就業機会の提供を希望する高年齢者のニーズは高い。
1	注	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	超高齢化に向け、高年齢者の生活の安定のためには必要な事業である。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に同様の施策はない。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	成果指標の達成率による。
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	指標の達成率から、変更は必要なし。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	高年齢者の雇用就労情勢が極めて厳しい中で、高年齢者の多様な就業機会 の確保については喫緊の課題であり、事業実施の効果は薄れていない。
Ž	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	事業実施により、高年齢者の就業機会の確保が図られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	概ね適正で ある	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条の規定に基づく団体への支援であり、超高齢化に向け、高年齢者の職業生活の安定のためには必要な経費である。

継続

必要性	有効性	効率性			
50 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点			

団体の自主的な努力を尊重しつつ、派遣事業の積極的な取組みを支援するとともに、それらの事業を推進していくために、会員や発注いただける事業者の拡大についても支援を行い、更なる雇用の確保に努める。

257 - 0

(款)5労働費(項)1労働費(目)2労働諸費(細目)273雇用、勤労者対策事業

	//	コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細目-細々目
基	政策	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-05-01-02-273-51
本	施策	3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	雇用、勤労者対策事業	担当部署	産業振興 課	部商工党	<b>労働</b>	課長 東 弘久 0595-22-9669

	対 象	地	2元での就職を希	5望する学生及	び求職者 市内の党	労働福祉団体及び	市内に居住、勤務する労働者
	 目 的 (成果指標)				済の後継者を育成 対して労働者福祉の		
事務事業の概	内 容 (活動指標)	し・・・・・・ナ・・	、求人・求職情若年未就職者地域協働事業 への支援を行上野商工会議 一一を開催しま	野報の収集・提の就業に係る、学習支援、ないました。 所、伊賀開催日した。 では、「神解性日」では、福祉向、安定、福祉向、	供など職業相談 事業を行う若者サ な化体育活動など 工会、名張商工会 :平成27年5月2	業務にあたり、就 ・ポートステーシ: 勤労者福祉事業 ○議所との共催に 5日、平成27年	向上を図るため、職業相談員を配置 労支援に取り組みました。 シへの支援を行いました。 を運営する伊賀地区労働者福祉協議 よりU・J・Iターンを含む合同就職セミ 8月24日) 家促進資金や教育資金等の貸付を行
要							
			経	費	金額		摘要
			報酬			職業相談員事	
			共済費			職業相談員1名	
			旅費			職業相談員活動	
			謝礼		110,000円	若年者就労支持  臨床心理士	友 <del>尹未</del>
			補助金		800 000円	㎜床心垤ェ  勤労者福祉事業	<u>*</u>
	事業に要した		負担金			労務対策協議:	
	主な経費など					合同就職セミナ	
			貸付金				活資金融資貸付金
			その他		62,493円		
			Ē	<u>†                                    </u>	53,183,304円		
		項		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
							#1 N/ <del>1-</del> // 1- // 1- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /-

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		3,542	0	0	勤労者住宅·生活資金融資貸付金元利
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	収入
全体		事	その他		50,000	50,000	50,000	
		業費	一般財源		3,649	3,184	3,335	
スト	事	貝	合計(A)		57,191	53,184	53,335	
7	事業費		正規職員	業務量	0.59 人	0.42 人	0.42 人	
壬	費	人	正况戦員	人件費	4,354	3,145	3,273	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		4,354	3,145	3,273	備考
			合計(A+B)		61,545	56,329	56,608	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	★ 活動指標1単位当たりのコスト(円)			389,525			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	640	593	601	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	内定类数		合同就職セミナーをきっかけ として内定した人数(前年実			I	目標			15	)	15	15
指	指標			をして内定した人数(前年 <del>文</del> 績値)			^	実績	14		10	)	14	
標		指標化でき ない成果		<del>はにできない成果</del>				達成			66.7	7%	93.3%	
	江丰	指標	名	単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	的
	活動 指標	就職セミナー参加者数 (面談数)		. 目標		600		600		600	计辩计	ミナー参加者数	か(高談粉)	
	コロバホ					^	実績		158		547			小儿书以

視	点		判断基準		評価内容
		公私の役割分 ものであるか	}担から市が実施すべき	市が実施す べき	地元企業への就職により地域経済の安定化に加え、U・J・Iターンにより流入者の増加がある。
, i	必	特定の地域や するなど限定	5団体等の利益のみに供 性がないか	限定性がない	上野商工会議所や伊賀市商工会と共催しているため、会員企業の参加が多い のは事実だが、会員外の企業の参加も可能である。
3		社会や市民の	)ニーズは高いか	概ねニーズ が高い	地元出身の学生だけでなく、近隣出身学生の就職セミナーへの参加もあり、地元企業に就職を希望されている人に対する企業紹介の場となっている。
1:			-定程度達成され、事業 尊れていないか	薄れていな い	経済情勢による参加者の増減はあるが、地元就職の場の提供は定期的に開催する必要がある。
		市が行ってい 住民ニーズを いか	る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替不可能	他に同様の事業はない。
評価		計画目標に対図られている	けし、着実な事業進捗が か	概ね図られ ている	就職セミナーをきっかけに地元就職につながっている。
交		効果を高める の余地は無い		変更の余地がある	開催時期や広報PR活動の見直しを行う。
		社会経済情勢果が薄れてい	きの変化により、実施効 ないか	概ね効果が 薄れていな い	景気回復に伴い、大企業や有名企業を中心に雇用の増大が図られたため、地 元企業での新卒者や高度人材確保がかなり難しくなっている。
Ź			∈施により、費用や業務 活動結果が得られている	結果が出て いる	就職セミナーをきっかけに地元就職につながっている。
1	生	コスト全体によ適正か	占める市の負担(補助)は	適正である	就職セミナーをきっかけに地元就職につながっている。
		方向			
	į	継続	必要性 47 ∕ 50 点 14	有効性 / 30 点	数率性 20 ∕ 20 点
課地	也テ	元企業の労働	動力確保に加えて、U・	J・Iターンに	よる転職者、移住者の確保に向けた施策を検討する。
題及					
ひ改					
課題及び改善提案					
柔					

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	14 / 30 点	20 / 20 点			

258 - 0

(款)5労働費(項)1労働費(目)2労働諸費(細目)275緊急雇用創出事業

		コード	名称		事業期間	会計-	計-款-項-目-細目-細々目		
基	政策	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 20	年度~平成 27 年度	01	-05-01-02-275-51		
本	施策	3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	TE 71	部・課名 等		評価責任者•連絡先		
報	事務事	業名	緊急雇用創出事業	担当部署	産業振興部商工: 課	労働	課長 東 弘久 0595-22-9669		

	対 象	新規失業者			
		安定を図る。		を創出・提供するなどの事業を実施し、こ	
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	齢者等の失業者に対して、次	の雇用までの短期	活用し、離職を余儀なくされた非正規 日の雇用・就業機会を創出する等の事 5事業で6人の雇用を創出しました。	
		経費 (手気が)	金額	摘要 取為東田会山東北美式火	
	事業に要した主な経費など	委託料	17,235,145円 17,235,145円	緊急雇用創出事業委託料 伊賀市地域人づくり事業 ・伊賀市障がい者就労支援事業 ・外国人観光客受入れのためのコンシェルジュの育成事業 ・地域密着型スポーツクラブ活性化事業 ・高齢者の就業機会拡大事業 ・「伊賀忍者市場」における販路拡大事業	3,514,965円 3,423,848円 5,191,802円 2,017,735円 3,086,795円
		百日 26年度決党	·	20年中圣笛 性記車頂記入棚/建質甘樹	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	26,978	17,236	0	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	助金
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		4,211	0	0	
スト	事	貝	合計(A)		31,189	17,236	0	
-	事業費		正規職員	業務量	0.59 人	0.32 人	人	
壬	費	人	止炕懒貝	人件費	4,354	2,396	0	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
•		費	用職員	人件費				
			小計(B)		4,354	2,396	0	備考
			合計(A+B)		35,543	19,632	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	3,949,222			平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	370	207	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	i	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	- 1: 田	新排层田老粉	÷£.‡	規雇用の失	ı	目標			20		6			
指	指標	1201		初別准川の人木石奴			^	実績	88		17	•	6	
標		指標化でき ない成果						達成			85.0	0%	100.0%	
	江丰	指標名		単位		平成26年度		平成	平成27年度 平成		平成28年度		指標の訪	胡
	活動	委託事業数		企業 目標			10		5		0			
	אוים נ	安託争耒奴		(団体)	実績	9			5					

礼	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	国の施策に基づき市が実施するものである
,	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	国の施策に基づき実施する、新規失業者に対する雇用の場の確保である
<u> </u>		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	リーマンショック後や東日本大震災後は失業者が多くニーズも高かったが、景 気回復に伴い失業者が減ってきている
	Ιエ	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いる	景気回復に伴い、有効求人倍率が上昇しており、また、国の事業が終了するのに伴い、平成27年度をもって市の事業を終了する
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	国の施策に基づき実施しているため代替不可能
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	概ね計画どおりの雇用を創出している
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	国の施策に基づき実施しているため変更の余地はない
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れている	リーマンショック後や東日本大震災後は失業者が多くニーズも高かったが、景 気回復に伴い失業者が減ってきている
3		事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	事業実施により失業者の雇用の場の提供が行われている
1	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	国の基金事業により実施のため、市の負担はほとんどない

完了

必要性	有効性	効率性			
40 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点			

平成27年度をもって国の施策が終了するため、それに併せて事業を終了する

259 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)1農業委員会費(細目)277農業委員会管理経費

		コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細目	-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 1	6 年度~平成	年度	01	-06-01-01-27	7-01
本	施策 3201 持続可能な農業の推進		持続可能な農業の推進	10.14	部	・課名 等		評価責任者・	連絡先
報	報事務事業名		事務局管理経費	担当部署	農業委員	<b>企</b> 重数	=	事務局次長 円	界 素史
	争物争	未口	<b>事伤问旨理性</b> 真	Ī	辰禾女只	(女争伤)	미	0595-43-2	2312

	対 象	農業者、及び農地所有者									
	目 的 (成果指標)	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることを目的として、農業の健全な発展に努める。									
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	農業委員会の運営 ・総会、役員会、農地部会、農政部会、研修会の開催 ・行政諮問に対する答申及び意見の公表、行政庁に対する要請 ・広報業務、農家の相談業務 法令業務 ・農地法の権利移動の審査・許可業務 ・相続等による農地の権利取得の届け出の受理 ・農地転用の業務 ・農業経営基盤強化促進法に基づく業務 ・租税特別措置法の業務 ・農業経関業務(任意業務) ・農業及び農業者に関する情報提供の業務 ・農地基本台帳の整備および地図情報化の推進に関する業務 ・全国農業新聞の普及推進に関する業務									
		経費	金額	摘要							
		報酬	7,626,583円	農業委員会委員、協力委員報酬							
		共済費		事務補助員保険料							
		賃金		事務補助員賃金							
		旅費	· ·	会議出席に係る旅費							
		交際費		展示会協賛金							
		需用費	728,943円	消耗品費、公用車燃料費、							
	事業に要した	(5.75.45		遊休農地調査用地図印刷費他							
	主な経費など	役務費	· ·	公務災害補償制度保険料他							
		委託料	2,462,400円	農地情報支援システムデータ更新業務							
		  使用料及び賃借料	<b>4 700</b> ⊞	委託料 ETC利用代金							
		負担金、補助及び交付金	· ·	三重県農業会議負担金							
		報償費	1,100,000円	一主小成不厶哦只仁业							
			, , , , ,								
		計	13,149,893円								

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	6,480	6,462	5,431	農業委員会交付金
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
$\Box$		業費	一般財源		6,919	6,688	8,030	
スト	事	貝	合計(A)		13,399	13,150	13,461	
-	事業費		正規職員	業務量	4.34 人	4.34 人	4.34 人	
壬	費	人	正况삓貝	人件費	32,021	32,494	33,813	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		32,021	32,494	33,813	備考
			合計(A+B)		45,420	45,644	47,274	平成26年3月31日現在 人口96,187人
	活動	抽指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	71,079	19,134		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	473	481	502	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	,		指標の	D説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	利用権を設定	所有者の高齢化等で耕作困 難となった農地を担い手に 貸すことで、農業経営の合 理化を図る。				筆	目標			1,60	00	1,700	1,800	
指	成果 指標	<b>表</b> 票						実績	1,58	30	1,33	35	3,041		
標		指標化でき ない成果 農地転用申請精査による優良農地の 農地中間管理事業実施に伴う利用権			達成			83.4	1%	282.0%					
	江丰	指標名			単位		平成26年度		平成	平成27年度 平		28年度		指標の訪	<b></b>
	活動 指標	新規に利用権を設定し 筆数		定した		目標	650		•	680		710	農地部	   会にて承認を	受けた農用地利
	10 11				#	実績		639		2,467			用集積計画から算出。		

視点	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	農業委員会法、農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく業務であり、農 業委員会事務局が実施すべきものである。
必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の農地を所有、耕作する農業者、農地転用許可申請については譲受人、 賃借人は基本的に誰でも良いため、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	農業者の高齢化、所謂土地持ち非農家の増加による農業者の減少により、農 地を担い手に預ける利用権設定、及び荒廃農地を防ぐ目的での農地転用は不 可欠である。
让	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	農業の後継者不足で遊休農地が激増する現在、「守るべき優良農地」と「荒廃 が進み転用も止むをえない農地」を選別する業務は、重要である。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に類似事業がない。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	利用権設定、農地転用許可件数とも増加傾向だが、中間管理事業実施に伴い、既決の利用権を一旦解約し、機構と新規設定締結する事による件数増加 が含まれる。
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	局内事務の効率化を図るよう努力するが、農地転用許可申請書など法に則っ た業務も多いため、簡素化できない部分もある。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	農業の後継者不足で遊休農地が激増する現在、「守るべき優良農地」と「荒廃 が進み転用も止むをえない農地」を選別する業務は、重要である。
効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ていない	農地転用等許可申請数、利用権設定同意書提出数の増加、農地法、農業委員 会法改正による電算業務の増加などにより費用が増加してしまった。
性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正で ない	農地転用等許可申請数、利用権設定同意書提出数の増加、農地法、農業委員 会法改正による電算業務の増加などにより費用が増加してしまった。

継続

必要性	有効性	効率性			
50 / 50 点	20 / 30 点	6 / 20 点			

米価の下落、農業者の高齢化、後継者不足、相続等により所有者が市外在住の非農家であるなど、現在ある「守るべき優良農地」を新たな地域担い手に託すことは地域農業を守る上で非常に重要である。また、耕作者の居ない荒廃農地や事実上山林化した農地などは「農業継続できず、転用も止むを得ない農地」として区別していく必要がある。

260 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)1農業委員会費(細目)279農業者年金関係業務経費

	//	コード	名称		事業期間		会計-	-款−項−目−細	目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-01-01-	279-01
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 V	部•	課名 等		評価責任者	沓•連絡先
報	事務事	業名	農業者年金業務経費	担当部署	農業委員	会事務原	司	事務局次長 0595-43	円界 素史 3-2312

	対 象	20歳以上の加入	資格を有する農	業者、加入者、及び	受給者		
	目 的 (成果指標)	農業者年金新規	加入へ向けた推	 進			
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	た、新規加入低 青年農業者へ 農業者年金 ・年金給付に関 裁定請求、現 農業者年金基	登進のために広の新規勧誘を行い の新規勧誘を行い が加入者 対る業務 では一次を がは一次では がない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	、報いが市にて制力	度内容等を紹介 □入者 ☑更届等に関す	で事務委託事業を実施し するとともに、女性農業委 る書類受付・精査、及び独 尊、及び年金受給者の無原	員を中心に 立行政法人
			費	金額		摘要	
		共済費 賃金			事務補助員保 事務補助員賃		
		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□			<b>分開助員員</b> 公用車燃料費、		
		役務費		8,645円		и и и и и и и и и и и и и и и и и и и	
	事業に要した主な経費など						
		<u> </u>	†	789,445円			
	$\overline{}$	項日	26年度決質	27年度決質	20年度予算	特記事項記入欄(積質基礎、特定	2財活の夕新学)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	0	0	0	農業者年金業務委託手数料
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		708	678	678	
⊐		業費	一般財源		929	112	130	
スト	事	貝	合計(A)		1,637	790	808	
-	事業費		正規職員	業務量	0.40 人	0.44 人	0.44 人	
壬	費	人	正况삓貝	人件費	2,952	3,295	3,429	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		2,952	3,295	3,429	備考
			合計(A+B)		4,589	4,085	4,237	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活重	抽指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	131,936	87,127		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	48	43	45	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1		指標の	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度										
	出田	<b>農業</b> 孝年全加	業者年金加入数 年度			業者年金加入数 年度末時点の年金加入者数			7. 老粉	ı	目標			12	2	13	12								
指	指標	<b>成</b> 来日 十 亚 加	八奴	一文水响派の千亚加八百数					実績	11		11		11											
標		指標化でき 現年金加 ない成果 務		加入者、及び年金受給者に関			する業	達成			91.7	7%	84.6%												
	江丰	指標	名		単位		平成:	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	的										
	活動	上標 新規勧誘した人数		目标: 1 t - 1 ***		目標		2	•	2		2	害年農	業者の新規営	典 <del>文</del>										
	コロバホ			新規勧誘した人数		<b>新規制</b>		<b>机</b> 况制 協しに人数		<b>析呪勧誘し/こ人</b> 数		<b>新規制誘しに入数</b>					<b>A</b>	実績		2	·	1			日十岁

視	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に 資することを目的とする。独立行政法人農業者年金基金法に基づく委託業務で ある.
ıi	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	20歳以上60歳未満、国民年金第1号被保険者、年間60日以上農業に従事する 者であれば、誰でも任意加入が可能である。
3		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が低い	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に 資することを目的とする。独立行政法人農業者年金基金法に基づく委託業務で ある。
1.	Ξ	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	農業者の高齢化が進展し後継者不足が深刻化する中、担い手を確保するには 農業者の老後所得を含めた生涯所得の充実が必要不可欠である。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に類似事業がない。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい ない	農業者年金制度の周知と若年層の農業従事者の不足、及び農業所得額の伸 び率低下等により新たな加入者確保が困難な状況である。
女	有幼生	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	農業委員会総会や北部農協主催の集落座談会などで制度の詳細内容の説明 を実施し、農協と連携と取りつつ、事務局と三者で担い手への加入推進を図 る。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	農業所得額の伸び率が低下傾向にあり、既存の農業の担い手の保護、新規就 農者の確保をの観点からも、老後所得を含めた生涯所得の充実を目指す必要 がある。
交	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ていない	現加入者、現年金支給者に係る事務事業については適正実施している。しか し、新規加入推進業務については業務実施中であるが加入者確保に至らず。
	生	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	市の負担額削減に努めている。

改善

必要性	有効性	効率性			
40 / 50 点	7 / 30 点	13 / 20 点			

法に基づく委託業務であるため、事業継続が必要である。現在の受給権者数が津市に次ぐ県内第2位となっており、 それに伴う事務事業が相当数発生しているが、今後も従前以上に伊賀北部・南部農協と連携を密に取り、かつ各地区 農業委員の持つ若年担い手の農業者情報を活用して、居宅訪問等加入推進に努める。

261 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)1農業委員会費(細目)915農地集積•集約化対策事業

		コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細	目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 23	年度~平成	年度	01	-06-01-01-9	915-51
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.16	部•	課名 等		評価責任者	∱•連絡先
報	事務事	丵夂	機構集積支援事業	担当 部署	農業委員会	≥車淼₽	3	事務局次長	円界 素史
	<del>7</del> 177	木口	"成件未恨又及 <b>于</b> 未		炭末女貝ェ 	エザガル	₽J	0595-43	-2312

	対 象	農業振興地域に	内の農地				
	目 的 (成果指標)	農地利用状況の					
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	的に遂行する 筆)を実施しま 実施しました。 ・遊休農地の	ために、市内に にした。また、調査 調査 対象 遊り	ある農地の利用が を結果を取り纏め、  休農地所有者 遊作	況について、3 遊休農地所有 木農地面積	理機構等との連携を効 ヶ月程度かけて利用状 者に対し農地利用意向 33条第1項の規定に診	:況調査(3097  調査(229件)を
			経費	金額		摘要	
		共済費		· ·	事務補助員保		
		賃金		· ·	事務補助員賃:		
		報賞費 需用費			避休晨地利用? 利用状況調査(	状況調査 手当他 使用地図印刷	
		一 一 一 役務費			利用状況調査		
	事業に要した主な経費など	<b>汉</b> 份复		39,490[]	<b>州人</b> 儿嗣直:	<b>巡信用切</b> 于1€	
			計	1,548,186円			
		百日	26年度边質	97年由边笛		性記事項記入潤/建質基礎	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	512	1,548	2,506	農業委員会補助金(機構集積支援事業
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	費補助金)で農業委員に報酬支払い
全体		事	その他		0	0	0	
$\blacksquare$		業費	一般財源		0	1	0	
スト	事	貝	合計(A)		512	1,549	2,506	
1	事業費		正規職員	業務量	0.75 人	1.00 人	1.00 人	
壬	費	人	正况喊貝	人件費	5,534	7,487	7,791	
円		件費	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		5,534	7,487	7,791	備考
			合計(A+B)		6,046	9,036	10,297	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	4	8		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	63	96	110	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	, ]	指標	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	農業振興地域		遊休農地利用		m²	目標			2,600	,000	2,500,000	2,400,000	
指	成果 指標	** の遊休農地面積 標		年実施し、遊休農地の削減、ひいては解消を目指す。				実績	2,622,	000	2,609	776	2,512,976	
標		指標化できない成果		進み農地に復	み農地に復元するのが困難		雄な農地	達成			99.6	6%	99.5%	
	江新	指標	名	単位 平成2		26年度	平成	27年度 平成		成28年度		指標の説	胡	
	活動 指標	農業振興地域内農用 区域内の遊休農地		έ振興地域内農用地		1,2	200,000	1,	100,000	1,0	000,000		<b>青報支援システ</b> ク	
				""	実績	1,1	151,779	1,	114,458			況調査		する。

視	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	農地法第30条に農地の利用状況調査、第32条に遊休農地の利用意向調査の 実施をうたわれている。
¥	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	農地等の土地所有者など
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	米価の下落、農業者の高齢化、後継者不足、所謂土地持ち非農家の激増により遊休農地が増加しており、その解消が喫緊の課題であるため。
15	に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	国が施策として農地集積、農地有効利用を進めていくうえで、遊休農地対策を 継続していく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に類似事業がない。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ていない	市内の遊休農地筆数が非常に多く、かつ後継者不足により増加傾向にあるため、着実に遊休農地対策を進めることができない。
<b>有</b> 交 性	効果を高のる上で、手段、手法に変更     の全地は無いか	変更の余地がある	人・農地プラン作成を推進することで、地域住民が農地の状況を把握し、今後の地域農業のあり方を協議するため、効率的に利用状況調査を行うことができる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	今後、農業者の高齢化を原因とする担い手不足が加速し、遊休農地が増加することが予想されるため、事業の実施効果は薄れていない。
交率	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て いない	農地パトロールや利用状況調査を行っているが、農地法改正により調査の充 実、精度向上に努める必要がある。
性		適正である	市に負担がない

継続

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	13 / 30 点	10 / 20 点			

農地法が改正され市内全ての農地を対象とした利用状況調査と、遊休農地所有者への利用意向調査が義務付けられた。今後利用状況調査は地区農業委員、協力委員に委ねることになるが、調査結果の集約、その後の意向調査業務も含め相当の業務量になる。それに伴い予算措置が必要であるし、調査の精度向上を図らなければならない。

262 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)2農業総務費(細目)282農道維持管理経費

	//	コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-01-02-282-01
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 V	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事業名 広域農		広域農道·農免道路維持管理経費	担当部署	産業振興部農村整備 課			課長 清水 仁敏 0595-43-2304

	対 象	農道の利用者		
	目 的 (成果指標)	農道利用者の通行に支障が出た	いように維持管理を	行う。
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	農道の通行に支障が出ない。 び冬季の雪氷対策を行いまし		の補修・路肩の除草(延長32,260m)・側溝の清掃及
		経費	金額	摘要
		農道修繕·補修工事	1,764,720円	
	事業に要した	草刈業務委託	10,071,320円	伊賀市比土 (株)福森組 伊賀市阿保 小岳建設(株) (公)伊賀市シルバー人材センター
	主な経費など	その他の経費	1,278,735円	
		 	13,114,775円	
		項目 26年度決質		28年度予算   特記事項記入欄(積質基礎、特定財源の名称等)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	0	0	0	
4		接	地方債		0	0	1,200	
全体		事	その他		0	0	0	
=		業費	一般財源		9,967	13,115	11,249	
スト	事	貝	合計(A)		9,967	13,115	12,449	
7	事業費		正規職員	業務量	0.30 人	0.82 人	0.39 人	
壬	費	人	正况帐貝	人件費	2,214	6,140	3,039	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		2,214	6,140	3,039	備考
			合計(A+B)		12,181	19,255	15,488	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	127	203	165	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標の説明			単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	- 計田	通行止等を行っ		持管理不良	Ш	目標			0		0	0		
指	成果 指標	数	能	能日数				実績	0		0		0	
標		指標化でき ない成果									100.	0%	100.0%	
	江新	指標名		単位		平成	26年度	平成	成27年度 <sup></sup>		平成28年度		指標の訪	明
	活動	路肩除草の実施延長		m	目標				29,244		32,260		障発生の指標	
	10113			""	実績				32,260			一		

視	1. 判断基準	評価内容
		市が実施す 市が管理している道路の維持管理であり、市が実施すべきものである。 べき
آد		限定性がなけて関す。日本のでは、日本
曼	サーナー・カー・フィック・カー・フィック・フィック・フィック・フィック・フィック・フィック・フィック・フィック	ニーズが高 道路の維持管理でありニーズが高い。 利用者も多く、安全・安心な道路管理が求められる。
13	既に目的が一定程度達成され、事業	薄れていな 農道を常時通行可能状態に保たなければならない。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能 市の管理している道路が対象であり代替は不可能である。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい 事業の目的と内容から毎年、着実な事業進捗が図られている。
交	有 効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地 現在の農道管理手法が最善であり、変更の余地はない。
		効果が薄れ 下いない 事業の目的と内容から実施効果が薄れていない。
交易	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か 率	結果が出て 事業の目的と内容から結果が出ている。
1/2	生	適正である 市の管理している道路の維持管理であり適正である。

継続

必要性	有効性	効率性			
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点			

今後も農道利用者の通行支障が発生しないよう維持管理する。

263 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)2農業総務費(細目)283地すべり防止区域維持管理受託事業

	/	コード	名称			事業期間		会計-	-款−項−目−細目−細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成	16	年度~平成	年度	01	-06-01-02-283-01
平	施策	3201	持続可能な農業の推進	10	MZ.	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
报	事務事業名 地すべり防止区域維持管理受託事業		地すべり防止区域維持管理受託事業	担部		産業振興 課	部農村藝	整備	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

経費     金額     摘要       地すべり防止区域維持管理委託料     300,000円     府中・大谷 429.2ha													
「成果指標   版本が発生自使行動表現の別報管理・状況調査を行いました。   管理面積 429.2ha   整費 金額   摘要   地すべり防止区域維持管理委託料 300,000円 府中・大谷 429.2ha   事業に要した主な経費など		対 象	地すべり防止地域に指定された府中・大谷地区										
管理面積 429.2ha		目 的 (成果指標)											
地すべり防止区域維持管理委託料 300,000円 府中・大谷 429.2ha 事業に要した 主な経費など	事務事業の概要			行いました。									
事業に要した主な経費など			経費 金額	摘要									
		事業に要した主な経費など											
項日 26年度注答 27年度注答 29年度予告 特記東頂記 λ 燗(積管基礎 特定財源の名称等)				【質									

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		戸	国県支出金		300	300	300	地すべり防止区域維持管理委託金
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		0	0	0	
スト	事	貝	合計(A)		300	300	300	
7	事業		正規職員	業務量	0.10 人	0.09 人	0.09 人	
壬	費	人	正况戦員	人件費	738	674	702	
Ħ		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		738	674	702	備考
			合計(A+B)		1,038	974	1,002	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	3,859			平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	<b>市民</b>	1人当たりのコスト(	円)	11	11	11	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標の説明			単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	- 1: 田	<b>未</b>   官理則傾		すべり防止を	目標				429		429	429		
指	成果 指標			域面積				実績	429	9	42	9	429	
標		指標化でき ない成果					達成			100.	0%	100.0%		
	江新	指標名		単位		平成26年度		平成	平成27年度		28年度		指標の訪	明
	活動	活動参加人数		,	目標	269			269		300		理活動への参	hn 人类f
	1011			^	実績		269	524				福州自建冶勤、7000加八数		7H / \ 9X

視	点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	地すべり防止区域は県が管理すべき地域であるが、県より委託を受けて市が 管理を行っている。
ıi	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性があ る	地すべり防止区域の施設の維持管理であるためその区域に限られている。
里		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	地すべり防止区域内には、多数の民家もありニーズが高い。
1.	Ι.	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	使途の目的と内容から必要性は薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	使途の目的と内容から代替は不可能である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	使途の目的と内容から着実な事業進捗が図られている。
交	有幼生	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	県から市を経由し、関係自治会へ委託しており、変更の余地がない。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	関係自治会が実施しており、実施効果は薄れていない。
交 Sa		事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いる	地区住民が地すべり防止区域内の点検活動等を行い管理に努めている。
1	生	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	100%県補助金である。

継続

必要性	有効性	効率性			
37 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点			

引き続き該当地区への業務委託が必要である。

264 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)287農業振興経費

	//	コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-03-287-51
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 V	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	農業振興事務経費	担当部署	産業振興 課	部農林排	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

					卟		0393-43-2301	
	対象	農林政策に係る	関係機関					
	目 的 (成果指標)			是供によって、円滑な				
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	各関係機関・団体立に努めまし		成することにより、	持続的な組織の	D育成を図り、特色	色ある地域農林業の	
		経	:費	金額	摘要			
		負担金、補助	及び交付金	796,000円	認定農業者協議 青空市推進協議 各団体負担金	義会補助金 会支援事業補助金	168,000円 68,000円 560,000円	
		その他事務組	<b>圣費</b>	72,000円	台凹体其但並		360,000	
	事業に要した主な経費など							
			<del>†</del>	868,000円				
		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算	「基礎、特定財源の名称等)	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	0	0	0	行政財産使用料 1,600円
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	1	0	
		業費	一般財源		1,173	867	867	
スト	事	貝	合計(A)		1,173	868	867	
7	事業費		正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
千	費	人	正况帐貝	人件費	296	300	312	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		296	300	312	備考
			合計(A+B)		1,469	1,168	1,179	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	19,622	12		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	16	13	13	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
		認定農業者協 の研修会等の	議会認知	定農業者協 修会等の開	会議や		目標			10	)	10	10	
指	成果 指標			標とする。	<u> </u>	実績	10	)	10	)	7			
標		指標化でき ない成果				達成			100	.0%	70.0%			
	江丰	指標	指標名			平成	26年度	平成27年度		平成28年度		指標の説		胡
	活動 指標	認定農業者協	議会会員		目標		140	•	145	150		つ 認定農業者協議会の会員数を活		会員数を活動
	אוים נ	数			実績 135			141			指標とする。			

初	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	県、市が事務局となり公的な役割を果たす団体に対する負担や支援であるため、市が実施すべきである。
,	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	公的な役割を果たしている団体への負担であるため、限定性はない。
<u> </u>		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	農業振興のため設立されている団体であるため、農村地域を多く抱える当市に おいてのニーズは高いと考えられる。
1	Ι±	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	農村の過疎化が進む昨今において、事業の必要性は薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	市の事業のみでは、カバーできない範囲や分野について、各団体の推進による ところが大きく、他事業での代替はできない。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	各関係団体への支援により一定の効果があり着実な事業展開が概ね図られて いる。
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	限られた予算の範囲内での支援としては、手段等に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	社会経済情勢の変化によって、実施効果が薄れていない。
3		事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	費用や業務量に見合った効果的な活動結果が得られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	概ね適正で ある	関係団体への負担金等であるため、概ね適正である。

継続

必要性	有効性	効率性			
44 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点			

担い手農家の後継者不足と高齢化による地域営農組織等の衰退が顕著である。 研修会等を開催して、各関係団体の育成を図る。

265 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)287農業振興経費

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成	年度~平成	年度	01	-06-01-03-287-61
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.14	部・詩	果名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	耕作放棄地再生利活用対策事業	担当部署	産業振興部 課	農林排	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	認定農業者、集落営農組織等
	耕作放棄地の解消	
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	農業振興地域内の農用地区域において、荒廃している農地の再生事業に対し面積に応じて補助金を交付しました。 10aあたり30,000円(菜種の作付けについては、10aあたり50,000円)
		経費 金額 摘要
	事業に要した主な経費など	負担金、補助及び交付金 222,000円 耕作放棄地再生事業補助金 44.47a/10a×50,000円

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金		0	0	0	
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		0	222	150	
スト	事	貝	合計(A)		0	222	150	
7	事業費		正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
壬	費	人	正况帐貝	人件費	738	749	780	
Ħ		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		738	749	780	備考
			合計(A+B)		738	971	930	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	抽指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	8	11	10	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	耕作放棄地解		該事業にて		た耕	•	目標			10	0	100	100
指	成果 指標	積		作放棄地面積			a	実績	69	)	0		44.47	
標		指標化できない成果				達成			0.0	%	44.0%			
	江丰	指標	名	単位		平成	26年度	平成	平成27年度		平成28年度		指標の説明	
	活動 指標	申請に対する	請に対する補助金交付		<mark>目標                                   </mark>		-	·	100		100	由語に	対しば助会なる	を付した割合
	コロバホ	率		90				100			申請に対し補助金を交付した割合		いいに刮口	

	視点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	耕作放棄地を解消とする性質上、市が主体となって実施すべき。
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者数が多く、特定の地域や団体等の利益のみに供するものではない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	近年、農産物の価格の低下から耕作放棄される農地が増えていることから二一 ズは高いものと考えられる。
	11±	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	市内の耕作放棄地は多数存在しており、事業の必要性は薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に類似事業はない。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ていない	計画目標に対し、解消面積が少ないが、申請者の申請面積による。
	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	市単事業であるため、補助単価や要件等に検討の余地がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	耕作放棄地については、近年特に問題視され、事業ニーズが高まっているため、実施効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いる	補助事業であるため、費用や業務量に見合った結果が得られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	耕作放棄地の解消により、獣害の抑制や環境面で適正な効果が得られてい る。

継続

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	13 / 30 点	20 / 20 点			

平成26年度に制度の見直しを行ったが、毎年度の解消面積に斑があるため、解消面積増加に向け、今後利用しやすい補助金制度の再検討を行う必要がある。

266 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)288農業振興地域整備計画促進事業

	コード 名称				事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-01-03-288-01	
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.14	部•	課名 等		評価責任者·連絡先	
報	事務事業名 農業振興地域整備計画促進事業		農業振興地域整備計画促進事業	担当部署	産業振興 課	部農林捷	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301	

	対 象	農業振興地域								
	目 的 (成果指標)	農業振興地域内の農地転用の	D制限により、優良農地	也の減少を抑制す	<b>る</b> 。					
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	づき、適正な管理を行いました。 【一般管理】 年2回募集を行い、農用地利用計画の変更(編入、除外、1ha以上の用途変更)手続き等を行た。 【軽微変更】 随時募集しており、農用地利用計画の変更(1ha未満の用途変更)手続き等を行いました。								
		経費	金額		摘要					
		報酬		農業振興地域	整備促進協議会					
		その他事務費	70,930円							
	事業に要した主な経費など									
		計	178,930円							
		項目 26年度決	算 27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、	特定財源の名称等)				

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	0	0	0	複写料 13,310円
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		8	13	8	
$\blacksquare$		業費	一般財源		306	166	112	
スト	事	貝	合計(A)		314	179	120	
1	事業費		正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
壬	費	人	正况喊貝	人件費	2,952	2,995	3,117	
円		件 費	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		2,952	2,995	3,117	備考
			合計(A+B)		3,266	3,174	3,237	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	34	34	35	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明	単位	<u> </u>	平成25	5年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	##						目標						
指	成果 指標						実績	į					
標		指標化でき ない成果	農業振興 <sup>地</sup> 良農地の源		の制限により、	優 達成							
	江丰	指標	名	単位		平成26年	度 平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	初
	活動 指標	■ 一般管理の実施回数 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		2	2		2		宮理による農用 <sup>は</sup>	也利用計画の			
	10,12	双6年の天	池巴致	Ш	実績		2	2			変更を	行った回数	

視点	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	開発規制などを目的とした事業であるため、市が実施すべきものである。
必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	事業の性質上、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が低い	事業の性質上、法律に基づくものであり、事業ニーズには影響されない。
壮	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	開発規制などを目的とした事業であるため、必要性は高い。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	事業の性質上、代替は不可能である。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	事業の性質上、進捗を図るものではない。
有 効 性	効果を高める上で、手段、手法に変更	変更の余地がない	法律に基づくものであるため、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	開発規制などを目的とした事業であるため、実施効果が薄れることはない。
効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いる	農業振興地域内の農地転用の制限により、優良農地の減少を抑制している。
性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市が実施すべきものであるため、適正といえる。

継続

必要性	有効性	効率性			
43 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点			

法律に基づき、適切に事務を進める必要がある。

267 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)290地域農政推進対策事業

		コード	名称		事業期間	会計-	除計−款−項−目−細目−細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-01-03-290-01	
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部・割	課名 等		評価責任者·連絡先	
報	事務事業名 農業経営基盤強化促進事業		農業経営基盤強化促進事業	担当部署	産業振興部 課	『農林』	長興	課長 馬場 清 0595-43-2301	

						0000 10 2001
	対 象	農業者の経営改	善の推進			
	目 的 (成果指標)	農業経営改善計	画の審査を行い	担い手を育成する。		
事務事業の概要	内 容 (活動指標)			宇等就農計画1件 の進捗状況の聞き		fいました。 -アップを行いました。
		経	費	金額		摘要
		報酬		210,000円	農業経営基盤引 委員報酬	<b>歯化促進協議会</b>
		その他事務約	<b>圣費</b>	7,146円	X X TKD/I	
	事業に要した主な経費など					
			<u> </u>	217,146円		
	N	項目	26年度決算	-	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	0	0	0	
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		353	218	308	
スト	事	貝	合計(A)		353	218	308	
1	事業費		正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
千	費	人	正况帐貝	人件費	1,845	1,872	1,948	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,845	1,872	1,948	備考
			合計(A+B)		2,198	2,090	2,256	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	23	22	24	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	り説明		単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	- 計田	<b>初</b> 宁						目標			24	0	250	250
指	指標	認定農業者数					^	実績	234	4	23	5	229	
標		指標化でき ない成果						達成			97.9	9%	91.6%	
	活動	指標	名	単位		平成26年度		平成	成27年度 平成		平成28年度		指標の説明	
			目標 実績		4	4				 -認定審査を行う協議会の開催数 		会の開催数		

視点	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	農業経営基盤強化促進法に基づき市が実施しなければならない。
必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域に限るものではなく、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	経営改善計画の認定申請は、一定の申請件数がありニーズは高いものと考え る。
1±	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	引き続き担い手の育成の必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に類似する事業はなく、代替はできない。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	認定農業者数全体としては、減少の傾向にあるものの新規の申請件数は増加傾向にある。
有 効 性	効果を高める上で、手段、手法に変更	変更の余地がない	審議会等を開催し有効な審査を行っており、変更余地は無い。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	地域の担い手が減少傾向にあることから、担い手育成の必要性は高まっており、実施効果は薄れていない。
効率	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て いる	費用や業務量に見合った審査が行えている。
性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市が実施すべき事業であることから、市が負担することは適正である。

継続

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	24 / 30 点	20 / 20 点			

担い手の育成とフォローアップに努めていく必要がある。

268 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)290地域農政推進対策事業

	//	コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 24	年度~平成	年度	01	-06-01-03-290-53
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部・課	名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	人・農地プラン作成事業	担当部署	産業振興部 課	農林技	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

					11	U	J9J-4J-2JUT
	対 象	集落、地域、農業	者				
	目 的 (成果指標)					農地集積を進める。	
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	記載した「人・農	としょう しょうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょ しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	5り、地域の中心と 5成等、必要な支持 会を実施し、新たけ	爰を行いました。		農業のあり方を
		経	:費	金額		摘要	
	事業に要した主な経費など	報酬委託料その他事務総		198,000円		地図データCD作成	
		Ī	<del> </del>	500,000円			
		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎	、特定財源の名称等)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	1,850	250		農用地利用集積特別対策事業費補助金
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	250,000円
全体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		0	250	250	
スト	事	貝	合計(A)		1,850	500	500	
-	事業費		正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
壬	費	人	正况喊貝	人件費	3,689	3,744	3,896	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		3,689	3,744	3,896	備考
			合計(A+B)		5,539	4,244	4,396	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	58	45	47	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	<del>  </del>	中心となる経営		- 人・農地プラン」に位置づけ なれた経営は数				目標			60	)	80	100
指	成果 指標	数		された経営体数				実績	40		65	j	124	
標		指標化でき ない成果						達成			108	3%	155.0%	
	江新	指標名		単位  平成		26年度	平成27年度		平成28年度		指標の説		<b></b>	
	活動指標	指標 説明会の開催等の		· 回	目標				13		13	営農意	向等の把握、お	合意形成に係る
	10 1/1	回数		П	実績				13			説明会等の実施回数		

視点	判断基準		評価内容							
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	国の施策に基づき市が実施するものである。							
必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者は限定されていない。							
要	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	人・農地の問題解決のきっかけとなる事業であり、ニーズは高い。							
性	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	国の施策であり、人・農地の問題解決のため、引き続き実施する必要がある。							
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	国の施策に基づき市が実施するものであり、他に代替可能な事業はない。							
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	活動指標に掲げる目標を達成しており、着実な事業進捗が図れている。							
有 効 性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	集落・地域への周知方法等検討の余地はある。							
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	持続可能な農業を実現するための国の施策であり、実施効果は薄れていない。							
	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	活動指標及び成果指標に掲げる目標を達成しており、費用や業務量に見合った結果が得られている。							
率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国の交付基準による実施のため、市の負担は、適正である。							
	方向	•								
	<b>継続</b> 44 / 50 点 17	有効性 / 30 点								
課地課	或の中心となる経営体への農地の	集積や新規	就農者の確保のため、継続する必要がある。							
及び										
改善										
課題及び改善提案										

必要性	有効性	効率性			
44 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点			

269 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)290地域農政推進対策事業

	//	コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 24	年度~平成	年度	01	-06-01-03-290-54
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.11	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	新規就農者総合支援事業	担当部署	産業振興 課	部農林捷	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	独立 農者		の年齢が原則の	45歳未満で、「人・農	き地プラン」に中心	となる経営体として位置で	づけられた新規就
	目 的 (成果指標)				:農地の問題」の解			
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	保す	<sup>ト</sup> る給付金を	給付しました。			安定な就農直後(5年以 付を行いました。	以内)の所得を確
		H	経:	費	金額		摘要	
		負	<b>迫担金、補助</b> 。	及び交付金	3,000,000円	青年就農給付金	È	
	事業に要した主な経費など							
		1 1						I

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		7,500	3,000		新規就農者総合支援事業費補助金
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	3,000,000円
全体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		0	0	0	
スト	事	貝	合計(A)		7,500	3,000	6,000	
	事業		正規職員	業務量	0.20 人	0.35 人	0.35 人	
壬	費	人	正况戦員	人件費	1,476	2,621	2,727	
Ħ		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,476	2,621	2,727	備考
			合計(A+B)		8,976	5,621	8,727	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	94	60	93	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	i		指標の	の説明		単位	//	平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	青年就農給付						件	目標			5		5	5
指	成果 指標	給付件数	:	対象	者数			П	実績			3		3	
標		指標化でき ない成果	き						達成			60.0	0%	60.0%	
	江丰	指標	名		単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	初
		説明会の開催等の実施		施		目標     -       実績     -		-		13		13			含意形成に係る
	回数							_		13			説明会等の実施回数		

視	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	国の施策に基づき市が実施すべきものである。
¥	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域や団体等に限定されるものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	青年就農者の定着を図るには必要であり、ニーズが高いと考える。
13	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	青年就農者の経営開始時の一定の所得を確保するため、引き続き実施すべき 事業であり、必要性は高い。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	国の施策に基づき市が実施するものであり、他に代替可能な事業はない。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	計画どおり事業進捗を達成している。
有 刻 性	勿果を高める上じ、于段、于法に変更	変更の余地がない	国の施策に基づき実施しているため、手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	農業者の高齢化や後継者不足などの社会経済情勢の変化に対する国の施策 であり、実施効果は薄れていない。
交率	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いる	事業実施により青年就農者を確保でき、費用、業務量に見合った結果が得られ ている。
性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	市の負担はない。

継続

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点			

地域が抱える農業従事者の高齢化や後継者不足などの問題解決に向けて、青年就農者の定着を図るため、国の施 策に基づき実施する必要がある。

課題及び改善提案

270 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)290地域農政推進対策事業

	//	コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 27	年度~平成	年度	01	-06-01-03-290-56
个情	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.14	部・部	課名 等		評価責任者•連絡先
報	事務事	業名	農地集積協力金交付事業	担当部署	産業振興部 課	『農林』	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	集落、地域、農業	者				
	目 的 (成果指標)	地域の中心となる た農地の集積・集			:農地の連担化を加速	とするため、農地中間管理機構を通 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	じ
						構を通じて農地を貸し付けた地域 農地中間管理機構への貸付面	
		【地域集積協力: 人・農地プラン 地域に対し交付	に基づき農地	中間管理機構に	まとまった農地を貸し	し付けた場合、集積割合に応じて	τ
	内 容 (活動指標)		 に基づき機構	へ自作地を貸し付 者などに交付する		農業部門の減少により経営転技	換す
事			に基づき機構		妾する農地又は面的 こ対して交付する協	り集積要件を満たす原則2筆以 <sub>-</sub> 力金	Ŀ
事務事業の概要							
概要							
		経	費	金額			
				业识		摘要	
		共済費 賃金 負担金、補助	及び交付金	308,110円 1,850,535円	事務補助員保険料 事務補助員賃金 地域集積協力金 経営転換協力金	77,062,400円 26,000,000円	
	事業に要した主な経費など	賃金		308,110円 1,850,535円	事務補助員賃金 地域集積協力金	77,062,400円 26,000,000円	
		賃金 負担金、補助 <i>社</i>		308,110円 1,850,535円 114,464,400円	事務補助員賃金 地域集積協力金 経営転換協力金	77,062,400円 26,000,000円	
		賃金 負担金、補助 <i>社</i>	費	308,110円 1,850,535円 114,464,400円	事務補助員賃金 地域集積協力金 経営転換協力金	77,062,400円 26,000,000円	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		戸	国県支出金		0	114,465	52,500	農用地利用集積特別対策事業費補助金
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	114,464,400円 中間管理事業業務委託金 2,700,000円
全体		事	その他		0	2,700	2,000	平周日至事未来仍安记显 2,700,000円
		業費	一般財源		0	0	208	
スト	事	貝	合計(A)		0	117,165	54,708	
7	事業		正規職員	業務量	0.00 人	0.35 人	0.35 人	
壬	費	人	正况戦員	人件費	0	2,621	2,727	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		0	2,621	2,727	備考
			合計(A+B)		0	119,786	57,435	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	0	1,261	610	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	7		指標の	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	# <b>#</b>	<b>朱</b>   辰心朱慎即慎		農地	中間管理	機構へ	貸付さ	<sup>寸さ</sup> ha -				0		320	320
指	成果 指標			れた原	れた農地面積			ria	実績	0		0		323	
標		指標化でき ない成果						達成			0.0	%	100.9%		
	江丰	指標	指標名		単位		平成	26年度	平成	27年度 平成		平成28年度		指標の訪	<b></b>
	活動 指標	説明会の開催等の実		開催等の実施 回 <mark>目標</mark> 実績			-		13	·			意向等の把握、合意形成に		
	コロバホ	回数				実績	_			13			説明会	等の実施回数	

視点	i.		判断基準		評価内容
		。の役割分 であるか	}担から市が実施すべき	市が実施す べき	国の施策に基づき市が実施すべきものである。
必	する		○団体等の利益のみに供 性がないか	限定性がない	特定の地域や団体等に限定されるものではない。
要	社会	や市民の	ワニーズは高いか	概ねニーズ が高い	地域の農地集積・集約化の促進のために必要であり、ニーズは高い。
性	既に		-定程度達成され、事業 尊れていないか	薄れていな い	地域の農地集積・集約化の促進のため、引き続き実施すべき事業であり、必要性は高い。
	市が住民いか	ニーズを	る他の事務事業により、満たすことが可能ではな	代替不可能	国の施策に基づき市が実施するものであり、他に代替可能な事業はない。
部価		ī目標に対 れている	対し、着実な事業進捗が か	図られてい る	活動指標に掲げる目標を達成しており、計画どおり事業進捗を達成している。
有 効 性	効果	と き は無し	」上で、手段、手法に変更 いか	変更の余地がある	集落・地域への周知方法等、変更の余地はある。
		:経済情勢 「薄れてい	きの変化により、実施効 いないか	概ね効果が 薄れていな い	農地の集積・集約化を進める国の施策であり、実施効果は薄れていない。
効率	量に		実施により、費用や業務 活動結果が得られている	結果が出て いる	成果指標に掲げる目標を達成しており、費用、業務量に見合った結果が得られている。
性		ト全体に <sub>「</sub> [か	占める市の負担(補助)は	適正である	市の負担はない。
	方	向		•	
	継	続	<b>必要性</b> 47 / 50 点 17	有効性 / 30 点	
課地	域の「	中心とな	る経営体への農地集	積を進める	ため、国の施策に基づき引き続き実施する必要がある。
題及					
ひ改					
課題及び改善提案					
朱					

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点			

271 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)290地域農政推進対策事業

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26	年度~平成	年度	01	-06-01-03-290-57
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	農業経営の法人化等支援事業	担当部署	産業振興 課	部農林拉	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

		対 象						「落営農(任意組織)を法人化する者、地 新たに法人を立ち上げる者
	(月	目 的 成果指標)				続性を確保する。		
事務事業の概要		内 容 括動指標)	5			と支援】	目当額を助成しま	EL <i>t</i> =。
概要								
概要				経	費	金額		摘要
概要		業に要したな経費など	:	負担金、補助.			集落営農の組 補助金	
概要		な経費など	項目	負担金、補助			補助金	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		400	1,600	0	農用地利用集積特別対策事業費補助金
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	1,600,000円
全体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		0	0	0	
スト	事	貝	合計(A)		400	1,600	0	
	事業		正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
壬	費	人	止炕懒貝	人件費	1,476	1,498	1,559	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,476	1,498	1,559	備考
			合計(A+B)		1,876	3,098	1,559	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	20	33	17	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	- 出	<b>浦助全</b> 泰付供		落営農の組	件	目標			5		6	6		
指	成果 指標	補助金交付件数		補助金を交付した件数			1+	実績			1		4	
標		指標化でき ない成果						達成			20.	0%	66.7%	
	江新	指標名		当 単位 平原		平成	26年度	平成	.27年度 平成		成28年度		指標の訪	胡
	活動 指標	説明会の開催	等の実施		目標		_	•	13	•	13			含意形成に係る
	אוים נ	回数		H	実績		_	·	13	·		説明会	等の実施回数	

視点	3	判断基準		評価内容
	公私の役割分 ものであるか	担から市が実施すべき	市が実施す べき	国の施策に基づき市が実施すべきものである。
必	特定の地域やするなど限定性	団体等の利益のみに供 生がないか	限定性がない	特定の地域や団体等に限定されるものではない。
要	社会や市民の	ニーズは高いか	概ねニーズ が高い	集落営農の組織化や法人化には手続き等で一定の費用が発生するため、ニーズが高い。
性	既に目的が一 の必要性が薄	定程度達成され、事業 れていないか	概ね薄れて いない	効果的・安定的な経営体として永続性を確保するためには、引き続き実施すべき事業であり、必要性は高い。
		る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替不可能	国の施策に基づき市が実施するものであり、他に代替可能な事業はない。
評価	計画目標に対図られているが	し、着実な事業進捗がい	図られてい る	活動指標に掲げる目標を達成しており、計画どおり進捗している。
有 効 性	効果を高める。 の余地は無い	上で、手段、手法に変更か	変更の余地がない	国の施策に基づき実施しているため、手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢果が薄れてい	の変化により、実施効 ないか	概ね効果が 薄れていな い	集落営農組織の育成・強化が求められている社会経済情勢の変化に対する国の施策であり、実施効果は薄れていない。
効率	事務事業の実 量に見合った。 か	施により、費用や業務 舌動結果が得られている	概ね結果が 出ている	成果指標の達成状況から概ね費用、業務量に見合った結果が得られている。
性	コスト全体に占適正か	がある市の負担(補助)は	適正である	市の負担はない。
	方向			
j	継続	<b>必要性</b> 44 ∕ 50 点 27	有効性 / 30 点	
課題及び改善提案 効	果的·安定的 <sup>z</sup>	な経営体として永続性	を確保する	ため、国の施策に基づき引き続き実施する必要がある。
案				

必要性	有効性	効率性			
44 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点			

272 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)291農業経営基盤強化資金等利子助成事業

		コード	名称		事業期間	会計-	款-項-目-細目-細々目			
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成 年度		01	01-06-01-03-291-51		
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.14	部・課名 等			評価責任者·連絡先		
報	事務事業名農業経営基盤強化資金等利		農業経営基盤強化資金等利子助成事業	担当部署	産業振興 課	部農林捷	長興	課長 馬場 清 0595-43-2301		

対 象	認定農業者										
目 的 (成果指標)											
内 容 (活動指標)	農業経営基盤強化資金利	子助成 0.115%~0									
	経費	金額	摘要								
事業に要した主な経費など	負担金、補助及び交付金	2,495,053円	農業経営基盤強化資金利子 助成金 中核農業者育成資金利子 助成金	989,948円 1,505,105円							
	目 的 (成果指標) 内動指標 容標 (大とど) といっている ではい できまれる できまれる できまれる できまれる できまれる できまれる しんじん かいしん という しんじん しんじん しんじん しんじん しんじん しんじん しんじん しんじ	目的 (成果指標) 農業経営改善計画を具体的に 認定農業者が借り入れた。 農業経営基盤強化資金利子 農業経営近代化資金利子 (活動指標) 経費 負担金、補助及び交付金	目的 (成果指標) 農業経営改善計画を具体的に実践し経営規模の拡 認定農業者が借り入れた農業制度資金の借 農業経営基盤強化資金利子助成 0.115%~0 農業経営近代化資金利子助成 0.5%以内	目的 (成果指標) 農業経営改善計画を具体的に実践し経営規模の拡大及び経営の効率化を図る。 認定農業者が借り入れた農業制度資金の借入利子の一部を助成しました。 農業経営基盤強化資金利子助成 0.5%以内 (活動指標) (活動指標) (表現 1) (表現 2.495,053円 農業経営基盤強化資金利子助成金中核農業者育成資金利子助成金							

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		532	494		農業経営基盤強化資金利子補給補助金
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	494,954円
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		1,922	2,002	2,698	
スト	事	貝	合計(A)		2,454	2,496	3,228	
7	事業		正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
壬	費	人	正况帐貝	人件費	738	749	780	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		738	749	780	備考
			合計(A+B)		3,192	3,245	4,008	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	34	35	43	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	i	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	対象者適用比		申請者に対し	%	目標			100		100	100		
指	成果 指標	成者/申請者)	)   8	きた率を指標とする			70	実績	100	0	100	)	100	
標		指標化でき ない成果						達成			100.0	0%	100.0%	
	江丰	指標	名	単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	初
	活動	利子助成	•	件	目標	目標 80		·	80	·	80	•		
	コロバホ	利于助队		117	実績	·	77		80					

視	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	国の施策に基づき市が実施すべきものである。
,1	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域や団体等に限定されるものではない。
3	_	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	認定農業者の経営規模拡大及び効率化を図るには必要な事業であり、ニーズ は高い。
1	±	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	認定農業者の所得確保、経営の安定化のため、事業の必要性は高い。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に類似の事業は無く、代替可能な事業は無い。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	計画どおり事業進捗が図れている。
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	現行予算の範囲内では、手段等に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	認定農業者の経営規模拡大及び効率化を図るためには重要な事業であり、実 施効果は高い。
3	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	事業実施により、認定農業者の経営安定が図れており、費用、業務量に見合った結果が得られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正で ある	認定農業者の経営安定が図れており、補助事業であることから、市の負担は適 正である。

継続

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点			

認定農業者の経営安定と効率化を図るため、引き続き実施する必要がある。

課題及び改善提案

273 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)292鳥獣害防止事業

		コード	名称		事業期間 会詞			計-款-項-目-細目-細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-01-03-292-51		
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.14	部•	課名 等		評価責任者·連絡先		
報	事務事	業名	鳥獣害防止事業	担当部署	産業振興 課	部農林捷	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301		

					卟	0.0	J#J-43-2301
	対象	鳥	<b>いまでは、またまでは</b>				
	目 的 (成果指標)	ı	宇鳥獣の侵入を防ぎ被害の防				
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	<i>t</i> a	農山村の鳥獣害を防止する は購入資材の一部を助成しま 伊賀市獣害防止施設設置事 伊賀市鳥獣害対策協議会と た。	%、上限30万円、下限	1万円		
		h	奴弗			協西	
	事業に要した主な経費など		経費 獣害防止施設設置事業助成金 伊賀市鳥獣害対策協議会事業負担金 伊賀市鳥獣害対策協議会運営負担金 消耗品費	4,850,798円 500,000円 36,236円	助成件数 19件事業実施地域事務局運営負	20自治協	
			計	5,932,834円			
	$\overline{}$	項	日 26年度決質	27年度決質	20年度予算	特記事項記入欄(精質基礎)	特定財源の名称等)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	0	0	0	
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
=		業費	一般財源		13,441	5,933	18,966	
スト	事	貝	合計(A)		13,441	5,933	18,966	
-	事業費		正規職員	業務量	1.05 人	1.05 人	1.05 人	
壬	費	人	正况哦貝	人件費	7,747	7,862	8,181	
円		件	臨時∙嘱託∙再雇	業務量	人	人	人	
•		費	用職員	人件費				
			小計(B)		7,747	7,862	8,181	備考
			合計(A+B)		21,188	13,795	27,147	
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	905,174			平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	221	146	288	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1		指標の	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	助成件数適用			成件数を対象者の			%	目標			10	0	100	100
指	成果 指標	(助成件数/申請件 数)		成の対象者の適用比率を指標とする			+ C 1H	/0	実績	100	0	95	j	100	
標		指標化できない成果							達成			95.0	0%	100.0%	
	江新	指標名			単位	単位 平成2		26年度	平成	27年度	7年度 平成28			指標の訪	<b></b>
	活動	補助件数				目標		60	·	60					額で割り補助件
	コロバホ					実績	23			19				を指標とする。	

	視点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	獣害対策への補助として市が実施する必要がある。
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域や団体等に限定されるものではない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	獣害対策への助成要望が多数あり、ニーズは高い。
	ΊΞ	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	獣害対策への助成要望が多数あり、必要性は薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に類似事業はなく、代替可能な事業は無い。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい ない	活動指標から着実な事業進捗が図れていない。
	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	防止対策の実施を維持しつつ、捕獲事業の強化を図る必要があり、手段、手法に変更の余地はある。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	獣害対策への助成要望が多数あり、実施効果は薄れていない。
	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	農作物の被害が軽減しており、費用や業務量に見合った結果が得られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正で ある	農作物の被害が軽減しており、市の負担に対して、一定の効果が得られている ことから、市の負担は適正である。
		方向		

継続

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	10 / 30 点	14 / 20 点			

平成28年度についても継続した被害防止対策が必要。

課題及び改善提案

274 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)293伊賀米等生産振興対策事業

	//	コード	名称		事業期間	会計-	計-款-項-目-細目-細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-03-293-51	
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部・詩	果名 等		評価責任者•連絡先	
報			伊賀米生産振興経費	担当部署	産業振興部 課	農林技	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301	

	対 象			経営所得安定対策対象農業者	
	目 的 (成果指標)	営所得安定対策を推進する。		持。伊賀米の有利販売。安全安心な <sup>、</sup>	
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	り、「伊賀米」ブランドの普及、販売 配に必要な推進活動及び事務を実 事務			
		経費	金額	摘要	
	事業に要した主な経費など	共済費 賃金 委託料 負担金、補助及び交付金 その他事務経費 計		伊賀市農業再生協議会業務委託 伊賀米振興協議会負担金 三重県米麦協会地域協議会負担	2,481,000円
		百日 26年度注答	<u> </u>	20年 安子笛   特記車頂記 3 爛/建作	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	16,895	18,117	18,117	直接支払推進事業費補助金
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	18,117,000円
全体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		2,629	2,629	2,629	
スト	事	貝	合計(A)		19,524	20,746	20,746	
-	事業費		正規職員	業務量	1.40 人	0.85 人	1.40 人	
壬	費	人	正况喊貝	人件費	10,330	6,364	10,908	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		10,330	6,364	10,908	備考
			合計(A+B)		29,854	27,110	31,654	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動指標1単位当たりのコスト(円)			ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	311	286	336	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田			米の集荷量 JAへの伊賀米出荷量			袋	目標			350,0	000	310,000	300,000
指	指標			0A. W			AX	実績	322,4	181	312,4	131	276,664	
標		指標化でき ない成果					達成			89.3	3%	89.2%		
	江新	指標名		単位		平成	26年度	平成27年度		平成	28年度		指標の訪	的
	活動 指標	協議会、研修会等の	開催	開催回		16			17		18	伊賀米	+振興協議会や	伊賀市農業再
	10.1%	回数		亘	実績 16		16		17			生協議	協議会、研修会等の開催回数	

視	点	判断基準		評価内容
	公私の役割が ものであるか	<b>う担から市が実施すべき</b>	市が実施す べき	伊賀を代表する農産物である「伊賀米」の普及を図ることは、JAとともに市が実施すべきものである。
Ą	するなど限定		限定性がない	対象者は、市内全域の農業者や団体等であるため、限定されていない。
要		ワニーズは高いか	概ねニーズ が高い	伊賀米の普及を図ることについて、特に農業者からのニーズは高い。
1:	既に目的が一	-定程度達成され、事業 専れていないか	薄れていな い	伊賀米の認知度は、全国的に見てもまだ低く、事業の必要性は薄れてはいない。
		る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替不可能	他に類似する事業はなく、代替可能な事業はない。
評価	計画目標に対図られている	対し、着実な事業進捗が か	概ね図られ ている	計画目標を概ね達成しており、事業進捗は概ね図れている。
有交性	別果を高める	上で、手段、手法に変更 いか	変更の余地がない	効果を高めるうえで、手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢果が薄れてい	勢の変化により、実施効 いないか	概ね効果が 薄れていな い	社会経済情勢の変化により、実施効果は概ね薄れていないと思われるが、更なるPR活動が必要である。
交	量に見合ったかか	ξ施により、費用や業務 ∶活動結果が得られている	概ね結果が 出ている	費用や業務量に見合った結果が概ね得られている。
12	+ l	占める市の負担(補助)は	概ね適正で ある	現行の活動、成果から、市の負担は概ね適正であると考える。

継続

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点			

協議会の運営については、伊賀市の意見や要望等が反映されるように努める。

課題及び改善提案

275 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)294中山間地域等直接支払交付金事業

**		コード	名称		事業期間	会計-	款-項-目-細目-細々目	
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度~平成 年度		-06-01-03-294-51
个情	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部・課名 等			評価責任者•連絡先
報			中山間地域等直接支払交付金事業	担当部署	産業振興部 課	8農林排	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	集落協定締結集落及び集落協定	定参加者									
	目 的 (成果指標)	水源の涵養、保健休養の多面的機能が及び、住民の経済活動や生活環境を改善する。 										
		また、交付金に関する研修	集落協定締結集落に対して、中山間地域等直接支払交付金を交付しました。 また、交付金に関する研修会等を実施し推進しました。									
		円/10a 集落協定地区	水田急傾斜: 21,000円/10a、水田緩傾斜: 8,000円/10a、畑急傾斜: 11,500円/10a、畑緩傾斜3,500円/10a									
	内 容 (活動指標)											
事務												
務事業の概要												
要												
		 経費	金額		 摘要							
		性 英	近 5只		间女							
		負担金、補助及び交付金 その他事務経費	109,875,022円 1,500,020円	中山間地域等區	直接支払交付金							
	事業に要した 主な経費など											
		計	111,375,042円									

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		戸	国県支出金		74,273	78,179	78,179	中山間地域等直接支払交付金
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	76,679,130円 中山間地域等直接支払推進事業費補助
全体		事	その他		0	0	0	金 1,500,000円
		業費	一般財源		31,627	33,197	33,197	
スト	事	貝	合計(A)		105,900	111,376	111,376	
1	事業		正規職員	業務量	1.40 人	1.15 人	1.40 人	
壬	費	人	正况喊貝	人件費	10,330	8,611	10,908	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		10,330	8,611	10,908	備考
			合計(A+B)		116,230	119,987	122,284	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	1,209	1,263	1,298	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	集落協定を維	持でき	集落協定内容		%	目標			100		100	100	
指	指標	ルス 指標 指標化できない成果 指標名		未准励处的名	, oo tee		70	実績	100	0	10	0	100	
標								達成			100.	0%	100.0%	
	江丰			単位	/	平成	26年度	平成	戊27年度 平成		成28年度		指標の訪	说明
	活動 指標	<b>生</b>	まる数	地区			64	64		·	64	<b>生</b> 技 ゼ		
	コロバホ	集落協定締結地区数		1UIC	実績	<b>実績</b> 64			65			木冶协	7. 化色数	

視点		判断基準		評価内容
	公私の役割分ものであるか	}担から市が実施すべき	市が実施す べき	国の直接支払交付金制度に基づき、市が実施すべきものである。
必	特定の地域やするなど限定	5団体等の利益のみに供 性がないか	限定性があ る	地域に限定性はあるが、法令により地域が決まっているものである。
要	社会や市民の	)ニーズは高いか	概ねニーズ が高い	中山間地域の農地保全について、当該交付金により維持されている部分が大きいため、ニーズは高い。
性		-定程度達成され、事業 尊れていないか	薄れていな い	中山間地域の農地保全は、当該交付金により維持されている部分が大きく、継続した事業実施が必要である。
		る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替不可能	他に類似する事業はなく、代替可能な事業はない。
評価	計画目標に対図られている	付し、着実な事業進捗が か	図られてい る	計画目標のとおり事業進捗が図られている。
有 効 性	効果を高める の余地は無し	上で、手段、手法に変更 いか	変更の余地がない	制度に従い、事業を進めているため、手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢果が薄れてい	きの変化により、実施効 ないか	概ね効果が 薄れている	中山間地域の農業者の減少や高齢化により、農地の保全も厳しい状況になり つつあるため、実施効果が薄れかけている。
効率		ミ施により、費用や業務 活動結果が得られている	概ね結果が 出ている	費用や業務量に見合った活動結果が概ね得られている。
性	コスト全体には適正か	占める市の負担(補助)は	適正である	制度に従っているため、市の負担は適正である。
	方向			
	継続	必要性 37 ∕ 50 点 23	有効性 / 30 点	
	齢化や後継 <sup>病</sup> 助言する。	者不足等により、長期	計画を立てる	らうえで支障をきたしているため、現状に見合った計画の策定等を指
米				

必要性	有効性	効率性			
37 / 50 点	23 / 30 点	17 / 20 点			

276 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)297農業公園管理経費

	//	コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-03-297-01
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	農業公園管理経費	担当部署	産業振興 課	部農林排	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	市	ī民ふれあい農園	園利用者及び農	村ふれあいセンター	−利用者							
	目 的 (成果指標)	īŤ	「民ふれあい農園	園の利用者を増	加させ、農業振興旅	西策に繋げる。							
			「民の憩い、交 生化を図りました		、地域文化体験等	を促進し、市民	のふれあい及び健康づくり	、地域の活					
			・市民ふれあい農園契約区画数 140区画(総区画数:246区画)										
			・イベント	農業ふれあい	まつり 7月201	日(祝)開催 参	·加者数:約2,000人						
	内 容 (活動指標)												
_													
事 務 事													
務事業の概要													
概要													
			経	費	金額		摘要						
		本質											
			  使用料及び賃	借料	791 780円	明日が楽しみな  土地建物借上米	:里づくり委員会 3						
	事業に要した		その他事務経		648,000円		•						
	主な経費など												
			#i.c	†	8,439,780円								
	N	項		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定	財源の名称等)					

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	0	0	0	農村ふれあいセンター使用料 24,000円
4		接	地方債		0	0	0	電気ガス等使用料 54,855円
全体		事	その他		0	78	69	
		業費	一般財源		8,144	8,362	7,966	
スト	事	貝	合計(A)		8,144	8,440	8,035	
-	事業		正規職員	業務量	0.20 人	0.15 人	0.20 人	
壬	費	人	止炕城貝	人件費	1,476	1,124	1,559	
円		件	臨時∙嘱託∙再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,476	1,124	1,559	備考
			合計(A+B)		9,620	9,564	9,594	
*	活動	動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	<b></b> 方民	1人当たりのコスト(	円)	101	101	102	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標の	り説明		単位	//	平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	- 世	市民ふれあい		農園利 市民ふれあい農園利用の区 画割率			%	目標			60.0		60.0	60.0
指	成果 指標	用率	画					実績	61.	4	58.	.1	57	
標		指標化でき ない成果						達成			96.8%		95.0%	
	江新	指標名		単位 平成2		26年度	平成27年度		平成28年			指標の説明		
	活動 指標	農村ふれあい	センター利	<sup>IJ</sup> %	目標		4		4	•	4	農村ふれあいセンター		の貸室の利用
	10117	用率		70	実績		3		4		率			

視	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	本市の農業振興を図ることが目的であるため、市が実施すべき。
¥.	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民ふれあい農園や農村ふれあいセンターの利用対象者に限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが低 い	市民ふれあい農園や農村ふれあいセンターの利用率が低いことから、市民の ニーズは低い。
13	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	本市の農業振興のための事業であり、必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	市が行っている他の事務事業に類似する事業はなく、代替可能な事業は無い。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	計画目標を概ね達成しており、着実な事業進捗が概ね図れている。
<b>有</b> 交性	効果を局のる上で、手段、手法に変更     の会地は無いか	変更の余地がある	利用率向上を図るため、手段、手法等を検討する余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ている	厳しい農業情勢において、実施効果が薄れてきていると感じる。
交	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が 出ていない	費用に見合った活動結果が得られていない。
1 <u>4</u>		概ね適正で ない	上記の理由により、市の負担は適正ではないと考える。

縮小

必要性	有効性	効率性				
40 / 50 点	7 / 30 点	6 / 20 点				

課題としては、利用者が少ないことがあげられ、増加させるためにはあらゆる手法を駆使してPRしていくことが必要である。 公共施設最適化計画では、将来的に農村ふれあいセンターを地域等に譲渡する予定である。

277 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)298農村環境改善センター維持管理経費

		コード	名称			事業期間		会計-	-款−項−目-	-細目	-細々目
基	政策	721	財政の的確な運営	平成	16	年度~平成	年度	01	-06-01-0	3-29	08-01
本	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	10.	d.	部•	課名 等		評価責何	壬者·	連絡先
報	事務事	業名	農村環境改善センター維持管理経費	担当部署		大山田支	所振興詞	果	課長 福 0595		富美子 1150

	対 象	農村環境改善センターの利用者		
	目 的 (成果指標)	改善センターの維持管理業務を行	行い、市民各種団体	による各種会議・各種講座に利用できる。
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	範囲等を踏まえて修繕を行い	ました。 公共団体による各	に、不良箇所については緊急性と故障を及ぼす影響 種会議・各種講座に施設を利用しました。 対応しました。
		経費	金額	摘要
		賃金	447.740円	管理人賃金 447,740円
			1,454,231円	, , , , ,
			1,404,2011	燃料費•光熱水費 891,973円
				修繕費 373,852円
			117,180円	7 12 2
			117,100	一致秤
	古光に正した			
	事業に要した主な経費など	   委託料	0.060.400	佐記伊宁古伦禾託約 1 20E 200円
	上は吐貝はC	女配科 	2,202,492円	施設保守点検委託料 1,285,200円 施設維持管理委託料 977,292円
		  使用料及び賃借料	9/15 517⊞	地震推行管理安武科 977,292円 土地借上料 858,000円
			340,517[]	機械器具借上料・テレビ受信料
				87,517円
				37,3171
		計	5,227,160円	
		項日 26年度決質	27年在边笛	20年度予算   特記事項記入欄(装質基礎 特定財源の名称等)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	0	0	0	使用料221,400円
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		300	300	300	
$\exists$		業費	一般財源		5,138	4,928	4,970	
スト	事	貝	合計(A)		5,438	5,228	5,270	
-	事業費		正規職員	業務量	人	0.31 人	0.31 人	
壬	費	人	正况帐貝	人件費	0	2,321	2,416	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		0	2,321	2,416	備考
			合計(A+B)		5,438	7,549	7,686	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動指標1単位当たりのコスト(円)			ト(円)		16,776		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	57	80	82	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標の	の説明		単位	//	平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	- # 田	利用者数		大山田農村環境改善セン			ı	目標				000	15,000	15,000
指	TP: 12E	1970 0 50		ターの利用者数			<	実績	12,5	12,566		61	13,788	
標		指標化でき ない成果						達成			90.4%		91.9%	
	江丰	指標名		当 単位		平成	26年度	平成	27年度	平成28年度		指標の診		初
	活動	利用回数		回	目標 50		500		500		500 大山		田農村環境改善センターの	
	10177	利用凹敛		Ш	実績		547		450			回数		

視点	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	施設を維持していく観点から市で実施すべきである。
必	特定の地域や団体等の利益のみに供 するなど限定性がないか	限定性がない	市民なら誰でも利用できる。
要	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	各種サークルが定期的に利用している。
性	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	利用者がいる以上必要である。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に事務事業では行っていない。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	適切な維持管理により、事業が遂行されている。
有 効 性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	老朽化しているので、修繕を行い利用者が満足できるようにする。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	利用料が安価であるため、ニーズがある。
効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いない	利用者数の変動が小さい。
性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	概ね適正で ある	他施設よりは管理費は安価である。
	方向		
	必要性       - / 50 点 -	有効性 / 30 点	効率性
	・ 皮及び設備の老朽化に伴い、部分 が生じる。	修繕で足り	ず大規模修繕や設備自体の入替が必要となる場合には大幅な負担
<i>*</i>			

278 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)301グリーンツーリズム事業

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-03-301-01
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	地域連携システム整備事業	担当部署	産業振興 課	部農林拉	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	都市住民、農村住民
	目 的 (成果指標)	イベント等を通じてグリーンツーリズムを推進し、都市住民と農村集落の交流人口を増加させ、地域産業の活性 化を図る。
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	都市住民との交流等で農村地域の活性化を図るグリーンツーリズムの推進のため、その受け皿となる市内各地域の特色ある取組みの情報を共有化して発信し、来訪者ニーズに対応できる連携体制づくりに努めました。 ファーマーズワークショップ開催 ・平成27年7月20日(祝) 農業ふれあいまつりへのブース出店 ・平成27年11月1日(日) サツマイモ収穫と焼き芋づくり ・平成28年3月13日(日) 農体験と料理教室
		経費 金額 摘要
	事業に要した主な経費など	委託料 795,124円 農山漁村活性化推進業務委託料委託先: 伊賀有機農業推進協議会

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金		0	0	0	
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		1,371	796	786	
スト	事	貝	合計(A)		1,371	796	786	
7	業	人	正規職員	業務量	0.45 人	0.15 人	0.45 人	
壬	費		正况帐貝	人件費	3,321	1,124	3,506	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		3,321	1,124	3,506	備考
			合計(A+B)		4,692	1,920	4,292	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	抽指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	49	21	46	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標の	の説明		単位	/	平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度	
	出田	都市農村交流会		或と連携して 5.住民と豊	ı	目標	700		700		750	750			
指	成果 指標	の参加人数		都市住民と農村集落の交流 会の参加人数						実績	756		829		
標		指標化でき ない成果						達成			108.0%		110.5%		
	江新	指標名		単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	成28年度 指		指標の訪	的	
	活動 指標	交流会等の開催	・ ・会等の開催数 回		目標		5		3		3		地域と連携して取り組んだ都市住		
	1011	ス加ムサの開催	- %	П	実績		5		3				村集落の交流会の回数		

裆	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	地域間の交流を図り、活性化を目指す事業は、市が実施すべきであると考え る。
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	イベント等の参加者は公募しているため、地域や団体等の限定性がない。
<u> </u>	要	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	イベント等の参加者は応募人数が多く、市民のニーズは高いと感じる。
1	性	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	目的が達成されたわけでもなく、事業の必要性が薄れてはいない。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	市が行っている他の事務事業に同様の事業はなく、代替不可能と思われる。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	計画目標を達成しており、着実な事業進捗が図られている。
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	効果を高めるには、手法等に変更の余地があると考える。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	グリーンツーリズムの高まりから実施効果は薄れてはいない。
3	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	費用や業務量に見合った活動結果が概ね得られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正で ある	費用や業務量に対し、一定の結果が得られており、市の負担は概ね適正であると考える。

方向		
継続	必要性 有効性 効率性 47 / 20 / 5 / 14 / 20 / 5	
農村地域の活物	┃ <u>┃ 47 / 50 点 ┃ 20 / 30 点 ┃ 14 / 20 点</u> 生化に繋がる仕組み作りが必要である。	<u>.                                    </u>
課題及び改善提案		

279 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)305地域バイオマス利活用推進事業

		コード	名称		事業期間	会計-	款-項-目-細目-細々目	
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-03-305-52
本	施策 3201 事務事業名		持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報			循環型農業実現モデル推進事業	担当部署	産業振興部農林振! 課			課長 馬場 清 0595-43-2301

					11本	0,	J9J-43-2301
	対 象	菜の花プロジェクト	に取り組む市	民・団体(菜の花プロ	コジェクト推進協議	会を含む)、農村景観、は	地域経済
	目 的 (成果指標)	域活性化を図る。				の花栽培や特産品の販売	
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	農業を目指す「芽	をの花プロジェ	:クト」を推進しまし	た。また、菜の	地域の景観形成を図りたプロジェクト推進協議た地域活性化を図りま	会を通じて、菜
		経	費	金額		摘要	
		委託料		745,000円	事業推進委託を 委託先:伊賀市菜の	料 花プロジェクト推進協議会	
		その他事務経	費	1,315,733円			
	事業に要した主な経費など						
		計	-	2,060,733円			
		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎)	特定財源の名称等)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	0	0	0	
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
=		業費	一般財源		1,992	2,061	2,263	
スト	事	貝	合計(A)		1,992	2,061	2,263	
-	事業費	人	正規職員	業務量	0.10 人	0.25 人	0.10 人	
壬	費		止炕懒貝	人件費	738	1,872	780	
Ħ		件	臨時・嘱託・再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		738	1,872	780	2.13
			合計(A+B)		2,730	3,933	3,043	
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	29	42	33	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標の説明			単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	
	出田	菜種の生産数量	市内	市内で収穫・出荷された菜			kg	目標			30,000		30,000	35,000	
指	成果 指標	木住の工圧双里	種の	種の数量			κg	実績	30,000		22,000		13,757		
標		指標化でき ない成果						達成			73.3%		45.9%		
	江新	指標名		単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度 指標の説明		的		
	活動 指標	菜種の栽培面積	まの井位西荘 し		ha		65		65		70	市内で	我培されている	菜種の栽培面	
	10.1%	未住の私石面積		Ha	実績	50			51		積				

視点	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	遊休農地を解消して農業振興を図ることは、市が実施すべきものである。
必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	菜種の栽培は、特定の地域や団体等に限定したものではない。
要	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が高い	農村地域の景観形成は、市民のニーズが高い。
性	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	一定の目的に到達できておらず、事業の必要性は高い。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	市が行っている他の事務事業では同様の事業がなく、代替可能な事業はない
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい ない	計画目標を達成しておらず、事業進捗が図られているとは言えない状況である。
有 効 性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	効果を高めるには、手法等に工夫が必要であり、変更の余地はあると考える。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	社会経済情勢によって、実施効果が薄れることはない。
効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ていない	業務量を考えると、それに見合った活動結果が得られていない。
性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	概ね適正である	市の負担は概ね適正と考えている。
	方向		
!	<b>継続</b> 47 / 50 点 7	有効性 / 30 点	
課 課 題	重油の販路拡大を図らないと資源	循環型農業	にはならないため、販路拡大に努力する。
及 び 改			
課題及び改善提案			

必要性	有効性	効率性				
47 / 50 点	7 / 30 点	10 / 20 点				

280 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)319特産農産物等振興事業

	//	コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-03-319-51
<b>本</b>	FI CONTRACTOR OF THE PROPERTY		持続可能な農業の推進	TE 71	部•	課名 等		評価責任者•連絡先
報			特産農産物等振興事業	担当部署	産業振興 課	部農林	<b>辰興</b>	課長 馬場 清 0595-43-2301

					卟	_	J9J-4J-ZJU1
対 象			栽培する生産 圏の消費者	組織及び生産者			
目 的 (成果指標)	•特産食	は材の流通	量の増加及び	を増加させる。 、生産意欲の向上、額			
内容(活動指標)事務事業	化と栽 ・伊賀で 客誘致 海と山 委託: 運行業	培農家の 市特産食 に繋げま の地域間 先:伊賀」 務委託料	経営向上を関けの販売促送した。 連携事業委託 ではない。	図りました。 進活動を実施するこ		改革を推進し、農産物での生産意欲の向上を	
務事業の概要							
来 の 概 要		 —		金額		摘要	
来の概要	委託		<b>費</b>			引連携事業委託料	6,671,160円 247.968円
来の 概要				6,919,128円	海と山の地域間 運行業務委託 会場借上料等 物品借上料	引連携事業委託料	6,671,160円 247,968円 164,775円 75,000円
事業に要した	使用	料 料及び賃		6,919,128円 239,775円	運行業務委託 会場借上料等 物品借上料	引連携事業委託料	247,968円 164,775円
	使用負担	料 料及び賃	借料 及び交付金	6,919,128円 239,775円	運行業務委託 会場借上料等 物品借上料 特産農産物等 助成金	引連携事業委託料 料	247,968円 164,775円
事業に要した	使用負担	料 料及び賃 金、補助	借料 及び交付金	6,919,128円 239,775円 786,350円	運行業務委託 会場借上料等 物品借上料 特産農産物等 助成金	引連携事業委託料 料	247,968円 164,775円
事業に要した	使用負担	料 料及び賃 金、補助	借料 及び交付金 費	6,919,128円 239,775円 786,350円	運行業務委託 会場借上料 特産農産物等 助成金	引連携事業委託料 料	247,968円 164,775円

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		0	0	0	
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
$\blacksquare$		業費	一般財源		8,077	8,178	10,423	
スト	事	貝	合計(A)		8,077	8,178	10,423	
7	事業費		正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
千	費	人	正况帐貝	人件費	5,903	5,990	6,233	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		5,903	5,990	6,233	備考
			合計(A+B)		13,980	14,168	16,656	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	146	150	177	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	- 計田	アスパラガスの出荷		アスパラガスのJAへの出荷			kg	目標			19,000		21,000	23,000
指	成果 指標	量		量			<b>K</b>	実績	15,621		18,945		19,475	
標		指標化でき ない成果				達成			99.7	<b>1</b> %	92.7%			
	江新	指標名		単位		平成	26年度	平成	27年度 平成		成28年度		指標の訪	胡
	活動	アスパラガスの栽培詞		培面積 ha			5		6		7			
	10113	アスパラガスの栽培i 		ig IIa	実績		5		5					

Ŕ	児点		判断基準		評価内容							
		公私の役割分 ものであるか	}担から市が実施すべき	市が実施す べき	特産農産物の販路拡大を図り、栽培農家の経営の安定化を図ることは、市が 実施すべきものと考える。							
	必	特定の地域ヤ するなど限定	5団体等の利益のみに供 性がないか	限定性がない	対象者は、特産農産物に指定された作物の耕作を行った生産組織または生産者であるため、特定の地域に限定しているわけではない。							
:	要	社会や市民の	)ニーズは高いか	概ねニーズ が低い	栽培農家の経営向上を図るための農業施策であるが、市民全体としてはあまり 理解が得られているとは思えない。							
	性		-定程度達成され、事業 尊れていないか	概ね薄れて いない	目的をあまり達成できておらず、事業の必要性は高い。							
ı			る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替不可能	市が行っている他の事務事業には、同様の事業がないため、代替可能な事業はない。							
評価		計画目標に対図られている	けし、着実な事業進捗が か	概ね図られ ている	成果指標について概ね達成できており、着実な事業進捗が概ね図られていると 考えている。							
	有効性	効果を高めるの余地は無い	上で、手段、手法に変更 いか	変更の余地がある	効果を高めるうえで、手法等に変更の余地はあると感じている。							
ı		社会経済情勢果が薄れてい	きの変化により、実施効 かないか	概ね効果が 薄れていない	社会経済情勢によって実施効果が薄れることはない。							
	効率		ミ施により、費用や業務 活動結果が得られている	概ね結果が 出ていない	地道な継続が必要であると感じており、現時点では、費用や業務量に見合った 活動結果が得られてはいない。							
	坐性	コスト全体には適正か	占める市の負担(補助)は	概ね適正でない	上記の理由から、市の負担は適正であるとは言えない。							
		方向		•								
		継続	必要性 40 ∕ 50 点 14	有効性 / 30 点	<u> </u>							
課	農家	家の生産意名	飲向上のため、伊賀産	農産物等の	魅力をPRし、認知度を高めながら販路拡大に努める。							
題及												
ひ改												
課題及び改善提案												
来												

必要性	有効性	効率性				
40 / 50 点	14 / 30 点	6 / 20 点				

281 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)319特産農産物等振興事業

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 27	年度~平成	27 年度	01	-06-01-03-319-51
一情	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	10 M	部•	課名 等		評価責任者•連絡先
報	事務事	業名	特産農産物等振興事業(繰越明許費分)	担当部署	産業振興部 課	部農林技	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象		飲食店のオーナーやシェフ、食	材の仕入れ担当者	等	
	目 的 (成果指標)		伊賀の食材(伊賀牛、伊賀米、			
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	P オ し	Rし、販路開拓に努め、試食 ストシェフが伊賀産の食材を た。	会及び商談会では を使った調理メニュ	使って特別メニューを提供していただま、飲食店のオーナーやシェフ等を三一を提供して試食会を行うとともに配っるトリートメント「nanonin(ナノニン)」	重テラスに招待し 動談会も実施しま
			経費	金額	摘要	
			報償費	30,000円		
			旅費	857,520円		
			需用費	252,695円		
			役務費	107,412円	通信運搬費	99,852円
				_	手数料	7,560円
	± 444		委託料	8,581,680円	食材フェアー開催委託料	3,348,000円
	事業に要した				アンテナショップ運営事業委託料	2,641,680円
	主な経費など				伊賀産食材販路拡大事業委託料	2,592,000円
			使用料及び賃借料	44,000円	委託先:アイキューワン株式会社	
			負担金、補助及び交付金	,	あけぼの学園高校とのコラボ商品	
			天正並、田の人の人口並	10,000,000  1	開発事業費補助金	10,800,000円
					The second second	, ,
			計	20,673,307円		
		Ξ	日 26年度決算	27年度決質	28年度予算 特記事項記入欄(精算基	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		0	14,885	0	地方創生先行型交付金 14,885,000円
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
=		業費	一般財源		0	5,789	0	
スト	事	貝	合計(A)		0	20,674	0	
(	事業費		正規職員	業務量	0.00 人	0.40 人	人	
壬	費	人	正观顺良	人件費	0	2,995	0	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		0	2,995	0	備考
			合計(A+B)		0	23,669	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト()	円)	0	249	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標の	D説明	単位		平成25	年度	平成26年	度	平成27年度	平成28年度		
	出田			いける合計の新規取 プリー、1		とける合材の転担取   プリナ、プリ不、米性川、ア		伊件(店舗)	目標					2	3
指	指標	引契約件数	リる良例の新覌収▮╦⋅		賀酒等の商談成立件数							2			
標		指標化できない成果	標化でき い成果			達成					100.0%				
	江丰	指標	名	単位	平	成26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	胡		
	活動 指標	商談会における食材の 規取引契約件数			目標			1		2					
	אוים ני			(店舗)	実績			2							

裑	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	それぞれの食材がそれぞれで販路拡大するのは、困難であるため、食材をまとめてPRしてくのは市が実施すべきである。
ı	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市域全域に及ぶ食材であるため、限定性はない。
<u> </u>		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ が低い	残念ながら市民のニーズや要望に応じた事業ではなく、ニーズが高いわけでも ない。
1	ı	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	着実に実績を上げてきているが、まだまだ開拓の余地はあるし、結果を残す可能性も高いと感じている。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他の事業に食材の販路拡大事業はないため、代替は不可能である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	着実に新規取引契約が成立してきている。
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がある	効果を高めるうえで必要なイベントのPR方法にもう少し工夫が必要であると感じている。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	近年特に食材の販路拡大が求められており、効果が薄れていない。
3	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	契約成立に向けての業務量は多いと思うが、継続した取引が成立すれば、そ れに見合った結果が得られると思う。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	概ね適正で ある	事業内容の業務量等を考慮すると、市の負担は概ね適正であると思われる。

完了

必要性	有効性	効率性			
43 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点			

イベント以降の商談継続の経過の把握に努め、成立に向けてもっとバックアップをしていく必要があると感じている。

課題及び改善提家

282 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)321有害鳥獣駆除事業

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-01-03-321-51
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 V	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	有害鳥獣駆除事業	担当部署	産業振興 課	部農林捷	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	被害農家等、地	元の猟友会及び	 会員			
	目 的 (成果指標)			息数の適正化及び			
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	有害鳥獣駆除 奨金)を支出し		害鳥獸捕獲出役、	. 安全対策費)及	なび報償費(猪、鹿、猿丼	<b>浦獲に対する報</b>
		糸	<b>圣</b> 費	金額		摘要	
	事業に要した主な経費など	報償費			有害駆除報償5	費	
		委託料その他事務績		246,429円	イノシシ 328 シカ 1,998頭 サル 131頭 有害鳥獣駆除 委託先:伊賀市	奨励委託料	
			計	34,386,429円			
		項目	26年度決質	27年度決質	00年在マ笠	特記事項記入欄(積質基礎)	性中界海の名を生)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直	国県支出金		0	18,752	16,960	鳥獣被害防止総合等対策交付金		
全		接	地方債		0	0	0	18,752,000円 鳥獣飼養許可関係交付手数料		
全体		事	その他		13,603	3	3	3,400円		
П		業費	一般財源		27,457	15,632	13,825			
スト	事	貝	合計(A)		41,060	34,387	30,788			
1	事業		正規職員	業務量	1.05 人	1.05 人	1.05 人			
千	費	人	正况喊貝	人件費	7,747	7,862	8,181			
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
		費	用職員	人件費	1,173	1,231				
			小計(B)		8,920	9,093	8,181	備考		
			合計(A+B)		49,980	43,480	38,969	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	8,600			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	520	458	414	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

		指標名		指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	捕獲頭数		『鳥獣を捕 『整する。	頭	目標			1,700		2,200	2,120		
指	指標	加支峡双		(猪、鹿、猿)				実績	1,355		2,516		2,457	
標		指標化でき ない成果						達成			148.	0%	110.8%	
	江新	指標名		単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	.28年度		指標の説明	
	活動 指煙	駆除出動回数	よ 注出動回数 回		目標	•	3,500		3,500		3,500 予算		算から平均出役料を割り出勤	
	10.11	<b>咖啡小口 到日 致</b>		П	実績	4,800			5,335			の指標	とする。	

i	視点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	鳥獣害被害を防止し、農作物・畑作物被害の削減し農業の振興を図ることが目 的であるため、市が実施すべきものと考える。
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	猟友会の協力のもと、地域と協働しながら捕獲を行っており、特定の地域等に 限定するものではない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	獣害の捕獲が被害低減に直結することからニーズは高い。
	-	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	鳥獣害被害防止のため、継続した取組みが必要である。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に類似する事業はなく、代替可能な事業はない。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	害獣の捕獲数を維持できており、着実な事業進捗が図れている。
	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	引続き有害鳥獣の捕獲を継続する必要があり、手段、手法等に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	鳥獣害被害防止のために継続が必要であり、実施効果は薄れていない。
	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いる	害獣の捕獲圧を維持できており、費用や業務量に見合った結果が得られてい る。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	コストが少なくても、かなり被害低減効果があり、適正である。

継続

必要性	有効性	効率性				
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点				

被害対策として有害捕獲の推進が必要。

課題及び改善提案

283 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)327経営体育成支援事業

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26	年度~平成	年度	01	-06-01-03-327-51		
本	F		持続可能な農業の推進	10 M	部・課名等 産業振興部農林振興 課			評価責任者·連絡先		
報			経営体育成支援事業	担当 部署				課長 馬場 清 0595-43-2301		

	対 象	農業経営体
	目 的 (成果指標)	地域農業の中心となる農業経営体の育成・支援
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	平成27年度経営体育成支援事業においては、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる 農業経営体が融資等を受け、農業用機械等を導入する際の融資残について補助金を交付し、主体的 な経営展開を支援した。 交付件数 1件
		経費 金額 摘要
	事業に要した主な経費など	負担金、補助及び交付金 1,320,000円 経営体育成支援事業補助金

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		戸	国県支出金		124,166	1,320	0	経営体育成支援事業補助金
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		35,880	0	0	
スト	事	貝	合計(A)		160,046	1,320	0	
7	業		正規職員	業務量	0.30 人	0.05 人	0.05 人	
千	費	人		人件費	2,214	375	390	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		2,214	375	390	備考
			合計(A+B)		162,260	1,695	390	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	1,687	18	5	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26年	F度	平成27年度	平成28年度
	##							目標						
指	成果 指標							実績						
標		指標化でき ない成果	·				達成							
	江丰	指標名		単位		平成:	26年度	平成	27年度 平成28		,28年度		指標の訪	初
	活動 指標													
	コロリホ						·							

視点	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	農業者の経営支援として国の施策に基づき市が実施するものである。
必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者は限定されていない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	地域農業の中心経営体に対する役割は大きく、ニーズは高い。
11	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	農業経営体の確保・育成を目的とした事業であり、事業の必要は高い。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	国の施策に基づき市が実施するものであり、他に類似する事業は無い。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	計画通り事業進捗が図れている。
有 効 性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	国の施策に基づき市が実施するものであり、手段、手法に変更の余地は無い。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	地域農業の中心経営体に対する役割は大きく、実施効果は薄れていない。
効率	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て いる	事業実施により、農業経営体の確保・育成が図られており、費用や業務量に見合った結果が得られている。
性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	`適正である	市の負担はない。
	方向		
	完了	有効性	効率性
	50 / 50 点 27	/ / 30 点	20 / 20 点
課め、	或農業の中心となる農業経営体の 後年度の計画が把握できない。	育成等につ	いて、国の施策に基づき実施するが、毎年度要件等が変更されるた
及 び 改			
課題及び改善提案			

必要性	有効性	効率性				
50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点				

284 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)657環境保全型農業直接支援対策事業

	//	コード	名称		事業期間	会計-	計-款-項-目-細目-細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-03-657-51	
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先	
報	F C		環境保全型農業直接支援対策事業	担当部署	産業振興部農林振興 課			課長 馬場 清 0595-43-2301	

								-	<u> </u>	
	文	対象	環境保全に	効果の	の高い営農活動	に取り組む	む農業者			
		目 的 果指標)						動や生活環境が改 養の多面的機能	女善される。また、農地の保全により当 が及ぶ。	亥
事務事業の概要	ф	内 容動指標)	環境保全	全に効	果の高い営農	活動に取	<b>又り組む</b> 見	農業者に対し、交	付金を交付しました。	
				経	書	金	額		 摘要	1
		に要した 経費など	負担金、その他事	補助	及び交付金	2,30		環境保全型農業	推直接支払交付金 業直接支払交付金	
				計	†	2,56	63,200円			
			項目		26年度決算	27年	度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称	(等)
			項目		26年度決算 81		度決算 1,972	3 212	環境保全型農業直接支援対策交付金	
4		<b>主</b>	•					3 212		

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		816	1,972	3,212	環境保全型農業直接支援対策交付金
全	+4		地方債		0	0	0	1,972,400円
体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		801	592	1,004	
スト	事	貝	合計(A)		1,617	2,564	4,216	
-	業		正規職員	業務量	0.20 人	0.25 人	0.20 人	
壬	費	人	正观顺良	人件費	1,476	1,872	1,559	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
•		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,476	1,872	1,559	備考
		合計(A+B)			3,093	4,436	5,775	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動指標1単位当たりのコスト(円)			ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	33	47	62	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	指標名 指標の説明					単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	成果実施面積					環境保全型農業に取り組む ha			目標			50	)	35	35
指	成果 指標	<b>大心</b> 面很		実施i	面積			IIa	実績	30	)	38	}	31	
標		指標化でき ない成果							達成			76.0	0%	88.6%	
	江丰	指標	名		単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	初
	活動	宇体化数	· 施件数 件			5		3		3	3 環境保全型農業に取り組む実		り組む実施件		
	<b>指標</b> 実施件数			14		実績	4			3			数		

視点		判断基準		評価内容						
	公私の役割分 ものであるか	担から市が実施すべき	市が実施す べき	国や県と一体になって取組む事業であり、市が実施すべきものである。						
	特定の地域や するなど限定	P団体等の利益のみに供性がないか	限定性がない	交付金の対象要件に該当するか否かによるもので、特定の地域や団体等に限 定されたものではない。						
要	社会や市民の	)ニーズは高いか	概ねニーズ が高い	環境保全型農業は、食の安心・安全にも繋がり、社会や市民にとっても、概ね ニーズが高い。						
		・定程度達成され、事業	概ね薄れて いない	国において事業の実施要綱や実施要領等が制定されており、その目的を達成 していくための事業であり、事業の必要性が薄れてきてはいない。						
		る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替不可能	同様の事業を他では行っていないため、代替可能な事業はない。						
	計画目標に対図られている	けし、着実な事業進捗が か	概ね図られ ていない	計画目標に対し、実施面積が少なく、着実な事業進捗が図れていない。						
	効果を高める の余地は無い	上で、手段、手法に変更かか	変更の余地がない	国において事業の実施要綱や実施要領等が制定されており、手段、手法を変更する余地はない。						
	社会経済情勢 果が薄れてい	の変化により、実施効ないか	概ね効果が 薄れていな い	環境保全型農業は、食の安心・安全にも繋がり、社会や市民にとっても、概ね ニーズが高く、実施効果が薄れていない。						
		E施により、費用や業務 活動結果が得られている	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った結果が概ね得られている。						
性	コスト全体にこ適正か	らめる市の負担(補助)は	概ね適正で ある	制度に則っているため、市の負担は適正である。						
	方向									
3	継続	必要性 44 ∕ 50 点 20	有効性 / 30 点							
環境	竟型農業に取	以組む農業者を増や	していかなけ	ければならないため、制度の周知に努めていく必要がある。						
題 及										
び改										
課題及び改善提案										
杀										

必要性	有効性	効率性			
44 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点			

285 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)3農業振興費(細目)660循環型農業推進施設管理経費

		コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-03-660-01
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	循環型農業推進施設管理経費	担当部署	産業振興 課	部農林排	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	資源循環型農業推進	<b>Ĺ施設</b>				
	目 的 (成果指標)	性化を図る。				<b>進し、都市と農村の交流及</b>	
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	菜の花プロジェク しました。	トを推進する	ろうえで核となるが	函設(菜の舎、バ	(イオ燃料センター) の管	管理運営を委託
		経費		金額		摘要	
		委託料		2,000,000円	委託先:	<b>生施設指定管理料</b>	
		その他事務経費		266,760円	一般社団法人	大山田農林業公社	
	事業に要した主な経費など						
		項目 2		2,266,760円		特記事項記入欄(精質基礎)	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	0	0	0	
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
=		業費	一般財源		3,034	2,267	1,664	
スト	事	貝	合計(A)		3,034	2,267	1,664	
-	事業費	業 正規職員 土		業務量	0.40 人	0.15 人	0.40 人	
壬	費	人	止炕懒貝	人件費	2,952	1,124	3,117	
Ħ		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		2,952	1,124	3,117	備考
			合計(A+B)		5,986	3,391	4,781	
*	活動	舌動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	63	36	51	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標の	の説明		単位	/	平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	- 1: 田	<b>並種の搾油</b> 景	控法	搾油された菜種油の数量			ع. د	目標			3,000		3,500	4,000
指	指標	1207		1C107CX1	kg -	実績	1,91	8	3,406		5,000			
標		指標化でき ない成果						達成			113.	5%	142.9%	
	江新	指標名	Ż	単位		平成	26年度	平成	27年度 平原		平成28年度		指標の訪	胡
	活動	菜種の買取量		kα	目標	20,000			23,000		25,000 ₌⊞;		その菜種買取量	
	1011	木注の貝収里		kg	実績		16,496		8,354			神笠後の米性貝以里		

	視点		判断基準		評価内容
		公私の役割分 ものであるか	う担から市が実施すべき	市が実施す べき	資源循環型社会の構築を目指す「菜の花プロジェクト」は市の重要なプロジェクトであり、市が実施すべきものである。
	必	特定の地域やするなど限定	や団体等の利益のみに供 性がないか	限定性がない	菜の花栽培は、市内全域に及んでおり、限定性はない。
		社会や市民の	カニーズは高いか	概ねニーズ が低い	菜の花栽培があまり普及しておらず菜種油の需用がまだまだ少ないため、現時 点でニーズは概ね低い。
	11±		-定程度達成され、事業 専れていないか	薄れていな い	目的や目標が達成されておらず、事業の必要性は薄れてはいない。
		市が行ってい 住民ニーズを いか	る他の事務事業により、 に満たすことが可能ではな	代替不可能	他の事務事業には、同様の事業はないため、代替可能な事業はない。
評価		計画目標に対図られている	対し、着実な事業進捗が か	図られてい る	成果指標から概ね計画目標どおりに事業進捗が図られている。
	有 効 性	効果を高める の余地は無し	5上で、手段、手法に変更 いか	変更の余地がある	効果を高めるための手段や手法は他にもあり、変更の余地はあると思われる。
		社会経済情勢果が薄れてい	勢の変化により、実施効 いないか	概ね効果が 薄れている	循環型社会の形成が求められていることから、実施効果は薄れていない。
	効率		実施により、費用や業務 -活動結果が得られている	概ね結果が 出ている	施設は適正に管理されており、概ね結果が得られている。
	性	コスト全体に適正か	占める市の負担(補助)は	概ね適正で ある	施設の管理運営としては、市の負担は概ね適正であると考える。
		方向			
		継続	必要性 43 ∕ 50 点 13	有効性 / 30 点	
課	菜(	の花プロジェ	クトの概要や資源循環	型農業推進	É施設の役割等を広く周知することが必要である。
題及					
び改					
課題及び改善提案					
案					

必要性	有効性	効率性			
43 / 50 点	13 / 30 点	14 / 20 点			

286 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)4農業生産対策費(細目)306集落営農支援事業

		コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-04-306-52
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	集落営農支援事業	担当部署	産業振興 課	部農林排	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	営農活動のための農	農業用機械器具	具または、建物の新	f設及び改修を必	要としている集落営農組	織
	目 的 (成果指標)	集落営農組織を支援	受し、地域農業	の安定的発展と集	落環境及び機能	を維持する。	
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	集落営農組織を対改修費の助成を行		機械器具の購入	費の助成または	、、営農組織等に必要な	は建物の新築・
		経費		金額		摘要	
	事業に要した主な経費など	負担金、補助及で	び交付金	8,853,000円	集落営農支援	<b>事業補助金</b>	
		百日 (	06年度边質	97年由油質		性記事項記入潤/建質其礎	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	1.4	0	0	1,800	
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		8,977	8,853	10,000	
スト	事	貝	合計(A)		8,977	8,853	11,800	
7	業		正規職員	業務量	0.20 人	0.25 人	0.20 人	
壬	費	人	正况帐貝	人件費	1,476	1,872	1,559	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,476	1,872	1,559	備考
			合計(A+B)		10,453	10,725	13,359	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	舌動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	109	113	142	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	i I	指標の	り説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	- # 田			:件数 補助金の助成件数			件	目標			10	)	10	10
指	指標							実績	11		10	)	12	
標								達成			100.	0%	120.0%	
	江新	指標	名	単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	胡
	活動	票 助成申込件数		件		20	15			15	小草!	て由! ひまれる	<b>件</b> 数	
	1013	<b>助</b> 成甲 <b>心</b> 计数		IT	実績	11			15				公募して申し込まれる件数	

視点	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	集落営農組織を支援することは、持続可能な農業の推進として市が実施すべき ものである。
必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域の集落営農組織等が対象となっており、公募を実施するため特定の 地域や団体等の限定性がない。また、厳正な審査も行い、補助対象者を決定し ている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	集落営農組織では、安定的発展を図るために実施するものであり、ニーズは高い。
1生	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	毎年多数の申込みがあり、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他に同様の事業がないため、代替可能な事業はない。
評価	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	成果指標から着実な事業進捗が図れている。
有 効 性	効果を高める上で、手段、手法に変更	変更の余地がない	集落営農組織が運営していく中で最も必要としている事業であると認識してい る。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	社会情勢としては、集落営農の必要性が高まっており、効果は薄れていない。
効率		概ね結果が 出ている	費用や業務量に見合った結果が概ね得られている。
性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正で ある	市の補助は、事業費の20%となっており、概ね適正であると判断している。

方向 方向			
継続	<b>必要性</b> 50 ∕ 50 点	有効性 30 / 30 点	<b>効率性</b> 14 ∕ 20 点
集落営農組織 <i>の</i> 題及び改善・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	)実態をもう少し把	提する必要があ	<b>5</b> 6.

287 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)4農業生産対策費(細目)306集落営農支援事業

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目	
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	4成 年度 0		-06-01-04-306-53	
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先	
報	事務事	業名	農林業公社及び生産組合支援事業	担当部署	産業振興 課	部農林排	長興	課長 馬場 清 0595-43-2301	

	対 象	-	-般社団法人大山田農	林業公社	比及び会員			
	目 的 (成果指標)		弦休農地の解消、担い ■環境向上や営農継続				集団の育成などを行うこ 図る。	とで地域の農家の
事務事業の概要	内 容 (活動指標)						るため、農地保有合理対し運営助成を実施し	
			経費		金額		摘要	
	事業に要した主な経費など		負担金、補助及びる	≿付金	7,000,000円	大山田農林業会 大山田農林業会	公社負担金 公社運営助成金	4,000,000円3,000,000円
		<u>_</u>	H 264	主由法質	0.7年度油質		性記事項記入網/種質甘及	

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		0	0	0	
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		7,000	7,000	6,500	
スト	事	貝	合計(A)		7,000	7,000	6,500	
7	業		正規職員	業務量	0.20 人	0.30 人	0.20 人	
壬	費	人	正况帐貝	人件費	1,476	2,247	1,559	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,476	2,247	1,559	備考
			合計(A+B)		8,476	9,247	8,059	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	5動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	89	98	86	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名 指標の説明			単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度		
	- 計田	特金只服壽草		大山田農林業公社で販売し			千円	目標			23,0	00	24,000	25,000
指	TP: T#	特産品販売高た物		た特産品販売高				実績	25,1	35	35 24,0		26,900	
標		指標化でき ない成果						達成			104.	5%	112.1%	
	江新	指標	名	単位	位 平成26		26年度	平成	成27年度 平成		平成28年度		指標の訪	胡
	活動	農地保有合理化事業		ha	目標	130			150		170	大山田農林業公社にて保有し		て保有している
	10.12	辰地休有古理化事果		IIa	実績		149		154		農地面		也面積	

視点		判断基準		評価内容
	公私の役割分ものであるか		市が実施す べき	公益的な事業も行っているため、市が実施すべきものと考えている。
必	特定の地域やするなど限定	5団体等の利益のみに供性がないか	限定性がない	特定の地域に集中しているが、地域を限定しているわけではない。
要	社会や市民の	)ニーズは高いか	ニーズが高 い	公益的な事業である農地保有合理化事業に対するニーズは高い。
性		-定程度達成され、事業 尊れていないか	概ね薄れて いない	事業が継続的であるため、事業の必要性が薄れていない。
		る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替不可能	公社が行っている事業は多岐にわたっているため、代替が不可能と考える。
評価	計画目標に対図られている	けし、着実な事業進捗が か	概ね図られ ていない	収益事業などで経営を圧迫している事業があるため、進捗が概ね図られていない。
有効性	効果を高めるの余地は無い	上で、手段、手法に変更いか	変更の余地がない	公社運営の支援策としては、手段、手法に変更の余地がない。
	社会経済情勢果が薄れてい	きの変化により、実施効 いないか	概ね効果が 薄れていな い	社会情勢においては、遊休農地の解消や担い手への農地集積が求められており、概ね実施効果が薄れていない。
効率			結果が出ている	成果指標、活動指標から費用、業務量に見合った結果が得られている。
性	コスト全体に適正か	占める市の負担(補助)は	適正である	市の負担は概ね適正であると考える。
	方向			
	継続	必要性 47 ∕ 50 点 20	有効性 / 30 点	
課公司	注運営の改善	善をスピード感を持って	実施してい	くように指導しなければならない。
題 及				
ひ改				
課題及び改善提案				
栄				

必要性	有効性	効率性			
47 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点			

288 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)5土地改良事業費(細目)303ふるさと水と土保全対策事業

	//	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-01-05-303-51	
本	施策 3201 持続可能な農業の推進 事務事業名 ふるさと水と土保全対策事業		持続可能な農業の推進	10 V	部・課名 等			評価責任者·連絡先	
報			ふるさと水と土保全対策事業	担当部署	産業振興部農村整備 課			課長 清水 仁敏 0595-43-2304	

	対 象	事業実施地域住民								
	目 的 (成果指標)	土地改良施設を基本とする地域住民活動の活性化								
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	農村景観の保全など農村環境の維持管理活動に対して、県からの補助金を事業主体である種生地区へ交付しました。								
		補助金交付先金額	商要							
		種生第3期地域代表 150,000円 5年計画の1年目								
	事業に要した主な経費など									
		項日 26年度注答 27年度注答 29年度系统 特記事項	記入爛(積質其磁 特定財源の名称等)							

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金		150	150	150	ふるさと水と土保全対策費補助金
<b>A</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		0	0	0	
スト	事	貝	合計(A)		150	150	150	
	事業		正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人	
壬	費	人	正况帐貝	人件費	1,402	1,423	1,481	
Ħ		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,402	1,423	1,481	備考
			合計(A+B)		1,552	1,573	1,631	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	市民1人当たりのコスト(円)		17	17	18	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

		指標名 年次計画活動の達		指標の説明		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	
	出田					%	目標			100		100	100	
指	成果 指標	成度					70	実績	100	0	100	)	100	
標		指標化でき ない成果						達成			100.	0%	100.0%	
	江毛	指標名		単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	平成28年度		指標の説明	
	活動	取組地区数		地区	目標				1		1		_	
	10.19			1662	実績				1					

裑	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	県からの補助金事業であり市を通じて団体が事業をしている。
, i	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業である。
3		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	農地の保全対策事業として有効。
1.	ı	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	農地の保全事業の必要性が高い。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	他の事務事業により県からの補助事業で、住民ニーズを満たすことが不可能で ある。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	農地の保全に着実な事業実績が図られている。
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	県の補助事業でもあり、この農地の保全事業の手段、手法が有効である。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていない。
3	効 率 性 :	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いる	農地の保全事業の活動結果が得られている。
1		コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	100%県補助金である。

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

今後も引き続き、取組地区の計画が有益となるよう指導する。

289 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)5土地改良事業費(細目)308土地改良事業管理経費

	コード 名称				事業期間		会計-	:計-款-項-目-細目-細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度~平成 年度		01-06-01-05-308-51		
本	施策 3201 持続可能な農業の推進		持続可能な農業の推進	10.16	部・課名 等			評価責任者·連絡先		
報	事務事業名		土地改良事業管理経費	担当部署	産業振興 課	部農村塾	整備	課長 清水 仁敏 0595-43-2304		

	三重県土地改良事業団体連合会及び土地改良区										
目的 (成果指標) 対象となる団体の活動が円滑となる。											
三重県土地改良事業団体連合会の賦課金と市内の土地改良区へ運営補助金を支出	はました。										
経費 金額 摘要											
一般賦課金 110,000円 平等割、耕地面積割											
特別賦課金 717,000円 平成26年度実施事業費割											
事業に要した 主な経費など 土地改良区補助金 2,500,000円 伊賀町改良区、阿山町土地改良区											
計 3,327,000円											

	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接	国県支出金	:	0	0	0	
<b>~</b>			地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
=		業費	一般財源		4,668	3,327	3,208	
スト	事	貝	合計(A)		4,668	3,327	3,208	
-	事業費		正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	
壬	費	人	正况喊貝	人件費	2,583	2,621	2,727	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
•		費	用職員	人件費				
			小計(B)		2,583	2,621	2,727	備考
			合計(A+B)		7,251	5,948	5,935	
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	76	63	63	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標の説明			単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	- 1: 田	補助対象土地	改良。	合併改良区の自立			団体	目標			3		2	2
指	成果 指標	区	-				<u>€</u>	実績	3		3		2	
標		指標化でき ない成果						達成			100.	0%	100.0%	
	江丰	指標	単位		平成	26年度	平成27年度		平成	成28年度		指標の説明		
	活動	補助金額		千円	目標		3,225		2,500		2,025	•	_	
	אוים נ	門的並包		TH	実績		3,225	·	2,500					

視点		判断基準		評価内容
	公私の役割分ものであるか	}担から市が実施すべき	市が実施す べき	使途の内容から市が行うべきである。
必	特定の地域やするなど限定	5団体等の利益のみに供 性がないか	限定性がある	支出先は限定性がある。
要	社会や市民の	)ニーズは高いか	ニーズが高 い	支出先の団体の活動のニーズは高い。
性		-定程度達成され、事業 尊れていないか	薄れていな い	毎年度毎の支出であり必要性がある。
		る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替可能	農業施設等の修繕について、小規模工事費補助等で代替の可否を検討し可能なものは代替を推進する。
評価	計画目標に対図られている	付し、着実な事業進捗が か	概ね図られ ている	毎年度毎の支出であり概ね事業進捗が図られている。
有 効 性	効果を高める の余地は無し	上で、手段、手法に変更 いか	変更の余地がない	支出の内容から変更の余地はない。
	社会経済情勢果が薄れてい	きの変化により、実施効 いないか	効果が薄れ ていない	団体の活動内容から効果は薄れていない。
効率		ミ施により、費用や業務 活動結果が得られている	概ね結果が 出ている	団体の活動内容から結果が得られている。
性	コスト全体に適正か	占める市の負担(補助)は	適正である	団体の内容から適正である。
	方向			
	継続	必要性 30 ∕ 50 点 27	有効性 / 30 点	<u>効率性</u> 17 / 20 点
課土地	也改良区への	の補助金については、	使途目的が	明確となる事業等を創設することが必要である。
及び				
改改				
課題及び改善提案				
<i></i>				

必要性	有効性	効率性
30 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

290 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)5土地改良事業費(細目)308土地改良事業管理経費

		コード	名称		事業期間		会計-	-款−項−目−細目−細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	32 年度	01	-06-01-05-308-52
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	務事業名 土地改良施設維持管理適正化事業		担当部署	産業振興	部農村	整備	課長 清水 仁敏
	ナルカナ	<b>ж</b> п	工化以及心欧州的自在遗址也是不		課			0595-43-2304

	対 象	過去に造成された	土地改良施設	の施設及び受益者						
	目 的 (成果指標)									
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	朝屋地区の朝原	<b>屋揚水機場の</b> ₹	ポンプ設備と建屋の	の改修を行いまり	Lt=.				
		経	費	金額		摘要				
		朝屋揚水機均 整備補修工事		12,007,440円						
	事業に要した主な経費など	土地改良施設 化事業特別斯	維持管理適正 式課金	5,980,000円		持管理適正化事業に (11地区)の事業拠出金				
		その他の経費	Ì	99,992円						
		Ī	+	18,087,432円						
		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称:	等)			

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	0	0	0	土地改良施設維持管理適正化事業交付
4		接	地方債		800	500	900	金10,800千円、農業関係土木事業分担金 3,592千円
全体		事	その他		17,097	14,392	13,560	0,002     1
		業費	一般財源		2,958	3,196	3,200	
スト	事	貝	合計(A)		20,855	18,088	17,660	
	事業		正規職員	業務量	0.64 人	0.49 人	0.49 人	
壬	費	人	正况喊貝	人件費	4,722	3,669	3,818	
Ħ		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		4,722	3,669	3,818	備考
			合計(A+B)		25,577	21,757	21,478	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動指標1単位当たりのコスト(円)		6,394,250			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
考	市民1人当たりのコスト(円)			円)	266	229	228	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名			指標の	D説明		単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	出田	更新工事の実施地		<b>当該</b> 在	F度に実)	体する∀	カマ粉	地区	目標	/		3		1	2
指	成果 指標	区数		二欧千	一反下大	NE 9 (0) A	5亿双	16 KZ	実績	2		3		1	
標		指標化でき ない成果							達成			100.	0%	100.0%	
	江丰	指標	名		単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	胡
	活動	標加入施設数		1入施設数 地区 実績			3		4		2	車業和	コスできた体記*	ikt	
	תום ו					実統		実績		3		4			事業加入できた施設数

視点		判断基準		評価内容
	公私の役割分ものであるか	}担から市が実施すべき	市が実施す べき	土地改良施設の補修、更新などであり市が実施すべきものである。
必	特定の地域やするなど限定	5団体等の利益のみに供 性がないか	限定性があ る	施設を利用する対象者は限定されている。
要	社会や市民の	)ニーズは高いか	ニーズが高 い	施設の老朽化が進んでおり、施設更新の要望が多くある。
性		-定程度達成され、事業 尊れていないか	薄れていな い	過去に建設した施設の老朽化が進んでおり、更新の要望が多くある。
		る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替不可能	事業の目的から代替は不可能である。
評価	計画目標に対図られている	けし、着実な事業進捗が か	図られてい る	長期計画により実施しているため、着実な進捗が図られている。
有 効 性	効果を高めるの余地は無い		変更の余地がない	国の定めた事業要綱要領で実施されている。
	社会経済情勢果が薄れてい	きの変化により、実施効 かないか	効果が薄れ ていない	事業の目的から効果は薄れていない。
効率	事務事業の実量に見合ったか	ミ施により、費用や業務 活動結果が得られている	結果が出て いる	施設の補修を行うことで、寿命の延伸が図られ事業目的が達成されている。
性	コスト全体に成適正か	占める市の負担(補助)は	適正である	地元分担金もあり、市の負担は適正である。
	方向			
	継続	必要性 40 ∕ 50 点 30	有効性 / 30 点	数率性 20 / 20 点
課題及	 業用施設の衤	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	 本事業での対	 対応箇所が増加しており、計画的整備が必要である。
課題及び改善提案				
案				

必要性	有効性	効率性			
40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点			

291 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)5土地改良事業費(細目)309市単土地改良事業

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-01-05-309-51
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.14	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	市単土地改良事業	担当部署	産業振興 課	部農村藝	整備	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

					詳	0595-43-2304
	対 象	国・県等の補助対	対象とならない、気	受益者2戸以上の小	規模な土地改良	事業を行おうとする受益者
	目 的 (成果指標)	農業用施設のき	め細やかな整備	を行い農業生産性の	の向上と施設維持	管理費の軽減を図る。
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	伊賀市土地改	<b>曳事業等に対</b> す	-る小規模工事費	補助及び材料費	養補助を行いました。
		紹	費	金額		摘要
		小規模土地改補助金	<b>女良事業等</b>	8,331,097円	35件	
	事業に要した主な経費など	その他の経費		682,726円 9,013,823円		
		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	1	国県支出金		0 0	0	
	直	地方倩		<u> </u>		1

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	0	0	0	
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
=		業費	一般財源		8,492	9,014	7,417	
スト	事	貝	合計(A)		8,492	9,014	7,417	
-	事業費		正規職員	業務量	0.55 人	0.49 人	0.49 人	
壬	費	人	正况喊貝	人件費	4,058	3,669	3,818	
Ħ		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		4,058	3,669	3,818	備考
			合計(A+B)		12,550	12,683	11,235	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動指標1単位当たりのコスト(円)			ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	市民1人当たりのコスト(円)			円)	131	134	120	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標(	の説明		単位	//	平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度			
	出田	予算の執行率		予質の執行率 予質の執行割合				・			目標			100	)	100	100
指	成果 指標	), <del>4,</del> 0, 4/(1) <del>1,</del>	. ]	· #-07+/(1] =:	П		70	実績	100	0	100	)	100				
標		指標化できない成果	-					達成			100.	0%	100.0%				
	江丰	指標	名	単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	初			
	活動 指標	小規模工事補	小規模工事補助の実施		目標		43		43		43						
	コロバホ	件数		件	実績		33		35								

	視点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	農地等を保全するために必要なきめ細やかな基盤整備を行い、国・県等の補助事業で実施できない小規模な土地改良事業に対しての支援が必要である。
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性があ る	農業用施設が対象であるため限定性はある。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	小規模土地改良事業に対しての支援要請が多い。
	ı	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	毎年実施しているが、必要性は薄れてない。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	事業の目的から代替は不可能である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	毎年実施しているため、事業進捗が図られている。
	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	事業対象、目的から変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	事業の目的から実施効果は薄れていない。
	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	事業の目的から活動結果は得られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	国県の補助対象とならない事業であり適正である。
		方向		

継続

必要性	有効性	効率性			
37 / 50 点	24 / 30 点	17 / 20 点			

大規模土地改良事業は国・県等の補助対象となるが、小規模土地改良事業については支援施策がないため、優良な 農地の維持を行ううえでは必要不可欠である。

292 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)5土地改良事業費(細目)311県営土地改良事業

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-01-05-311-51
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.14	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	県営事業負担金	担当部署	産業振興 課	部農村藝	整備	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

	対 象	県営土地改良事業を行う受益範	囲の受益者	
	目 的 (成果指標)	国・県の補助を受けて行う大規模	草な土地改良事業の	受益者負担の内、市が負担すべき負担金を負担する。
事務事業	内 容 (活動指標)	全を支出しました。 の撤去 修 道の補修 設の改修 設の改修		
事務事業の概要				
果の概要		事業名	金額	摘要
果の概要		事業名 ため池等整備事業		摘要 西明寺井堰地区
果の概要			400,000円	
果の概要	事業に要した	ため池等整備事業	400,000円	西明寺井堰地区
果の概要	事業に要した主な経費など	ため池等整備事業農村振興総合整備事業	400,000円 12,393,200円 13,650,000円	西明寺井堰地区 伊賀2期地区
果の概要		ため池等整備事業 農村振興総合整備事業 基幹農道整備事業	400,000円 12,393,200円 13,650,000円 4,926,750円	西明寺井堰地区 伊賀2期地区 上野依那古2期地区 伊賀北部地区
果の概要		ため池等整備事業 農村振興総合整備事業 基幹農道整備事業 かんがい排水事業	400,000円 12,393,200円 13,650,000円 4,926,750円 812,000円	西明寺井堰地区 伊賀2期地区 上野依那古2期地区 伊賀北部地区
果の概要		ため池等整備事業 農村振興総合整備事業 基幹農道整備事業 かんがい排水事業 基幹農道整備保全対策事業	400,000円 12,393,200円 13,650,000円 4,926,750円 812,000円 1,886,125円	西明寺井堰地区 伊賀2期地区 上野依那古2期地区 伊賀北部地区 伊賀地区

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	0	0	0	県営土地改良事業分担金
<b>A</b>		接	地方債		32,400	25,600	97,000	
全体		事	その他		0	3,684	23,267	
$\exists$		業費	一般財源		3,119	7,284	5,191	
ス	事	貝	合計(A)		35,519	36,568	125,458	
7	事業費		正規職員	業務量	0.29 人	0.39 人	0.39 人	
壬		人	正况帐貝	人件費	2,140	2,920	3,039	
円		件費	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
•		費	用職員	人件費				
			小計(B)		2,140	2,920	3,039	備考
			合計(A+B)		37,659	39,488	128,497	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動指標1単位当たりのコスト(円)			·			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	392	416	1,364	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標の説明		単位		平成25年度		平成26	年度	平成27年度	平成28年度	
	- 1: 田	子質の劫行家	子 往	予算の執行割合			%	目標			10	0	100	
指	指標			ᆙᄽᄊᄿᆌᆡᅙᆝᄆ			70	実績	100		100		100	
標		指標化でき ない成果						達成			100.	0%	100.0%	
	江新	指標名		単位 平成		26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	胡	
	活動	負担金額		千円 目標		35,924		46,345						
	10113			111	実績		35,519		36,568					

視	点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	国・県が一定の負担割合で事業が行われ、市が応分の負担を行うこととなって いる。
ıi	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	受益者は限定されるが、整備される施設は多面的機能を有し広く地域住民等 に恩恵がある。
马		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	事業の目的と効果からニーズが高い。
1:	Ι	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	毎年事業効果が現れ、必要性は薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	県営事業に対する市の負担金であり代替は不可能である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	全体計画に基本毎年事業実施するため着実な事業進捗が図られている。
交	有幼生	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	県営事業に対する市の負担金であり変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	事業の目的と内容から実施効果は薄れていない。
交 Sa	<b></b> 効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いる	事業の目的と内容から効果が出ている。
1	生	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	国のガイドラインに沿った市負担を行っている。

継続

必要性	有効性	効率性				
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点				

農業基盤整備の進捗を図るため継続実施する。

293 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)5土地改良事業費(細目)311県営土地改良事業

		コード	名称		事業期間		会計-	計-款-項-目-細目-細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成 27	7 年度	01	-06-01-05-311-51		
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部・課	名等		評価責任者•連絡先		
報	事務事	業名	県営事業負担金(繰越明許費分)	担当部署	産業振興部	農村塾	整備	課長 清水 仁敏		
	7.10.7	<b>ж</b> п	水 <b>日</b>		課			0595-43-2304		

						<b>I</b> ↑		JJJJ-43-2304
	対 象	県	営土地改良事業	業を行 <b>う</b> 受益範	囲の受益者			
	目 的 (成果指標)						. 市が負担すべき負担金	を負担する。
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	· 患 · 去	営事業で行っき 慢村振興総合き と幹農道整備・ いんが農道整備・ は幹農道整備・	整備事業 事業 事業	14事業の市負担金	会(繰越分)を支出	出しました。	
		ΙГ	事業	名	市負担額		摘要	
		ļ	農村振興総合	整備事業	9,000,000円	伊賀地区		
		- 2	基幹農道整備	事業	5,600,000円	上野依那古2期	I	
	事業に要した	7	かんがい排水	事業	1,625,000円	伊賀北部		
	主な経費など	2	基幹農道整備	保全対策事業	4,094,000円	伊賀地区		
			計	<u> </u>	20,319,000円			
		項目		26年度決算	_	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎	************************************

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	0	0	0	
<b>~</b>		接	地方債		0	14,100	0	
全体		事	その他		0	0	0	
⊐		業費	一般財源		0	6,219	0	
スト	事	貝	合計(A)		0	20,319	0	
7	事業費		正規職員	業務量	人	0.09 人	人	
千	費	人	正况帐貝	人件費	0	674	0	
円		件 費	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		0	674	0	備考
			合計(A+B)		0	20,993	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	0	221	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標の説明			単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度						
	成果	予算の執行率	<b>子</b> 伯	予算の執行割合					%				%				10	0	100	100
指	指標		J. A				70	実績	100	0	100		100							
標		指標化でき ない成果				達成			100.	0%	100.0%									
	江新	指標	名	単位 平成		26年度	平成27年原		27年度 平成			指標の訪	<b>党明</b>							
	活動	負担金額		千円			10,175		20,319		9,875									
	אוים נ			1-17	実績	10,175			20,319											

視	点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	国・県が一定の負担割合で事業が行われ、市が応分の負担を行うこととなって いる。
ıi	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	受益者は限定されるが、整備される施設は多面的機能を有し広く地域住民等 に恩恵がある。
马		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	事業の目的と効果からニーズが高い。
1:	Ι	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	毎年事業効果が現れ、必要性は薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	県営事業に対する市の負担金であり代替は不可能である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	全体計画に基本毎年事業実施するため着実な事業進捗が図られている。
交	有幼生	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	県営事業に対する市の負担金であり変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	効果が薄れ ていない	事業の目的と内容から実施効果は薄れていない。
交 Sa	<b></b> 効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	結果が出て いる	事業の目的と内容から効果が出ている。
1	生	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	国のガイドラインに沿った市負担を行っている。

完了

必要性	有効性	効率性			
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点			

農業基盤整備の進捗を図るため継続実施する。

294 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)5土地改良事業費(細目)669震災対策農業水利施設整備事業

	//	コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	28 年度	01	-06-01-05-669-51
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	震災対策農業水利施設整備事業	担当部署	産業振興 課	部農村藝	整備	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

	対 象	ため池の管理者・受益者及びため池下流の住民
	目 的 (成果指標)	ため池の現状把握のための一斉点検及びため池が決壊した場合の被害予測を行う。
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	伊賀市内の76箇所のため池の一斉点検を行いました。 ため池ハザードマップについては、国庫補助の予算確保ができなかった為来年度実施します。
		経費 金額 摘要
	事業に要した主な経費など	ため池一斉点検業務委託 6,929,280円 76箇所 (株)共同技術コンサルタント)
	X I	項目 26年度独質 27年度連算 29年度予算 株記車項記 3 捌(積質基礎 株字財流の名称等)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		17,500	6,900	18,222	震災対策農業水利施設整備事業補助金
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		9	30	5,923	
スト	事	貝	合計(A)		17,509	6,930	24,145	
7	業		正規職員	業務量	0.44 人	0.49 人	0.49 人	
壬	費	人	正况戦員	人件費	3,247	3,669	3,818	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
)		費	用職員	人件費				
			小計(B)		3,247	3,669	3,818	備考
			合計(A+B)		20,756	10,599	27,963	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	216	112	297	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標の	り説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	- 1: 田	ハザードマップ	進捗		%	目標			77		100			
指	成果 指標	率					70	実績	50		77	1	77	
標		指標化でき ない成果					達成			100.	0%	77.0%		
	江新	指標:	名	単位	平成		26年度	平成	27年度	平成28年度			指標の訪	胡
	活動 指標	点検箇所数		箇所	告記 目標		25		25 0		25			
	אוים נ	点次回门数	自力	実績	27									

視	点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	農業用施設の整備であり市が実施すべきものである。
ıi	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	農業施設は特定の受益者に限定されるが、ため池の災害時における影響は広範囲にわたる。
马		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	事業の目的と効果からニーズは高い。
1.	Ι.	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	概ね薄れて いない	事業の目的と効果から必要性がある。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	事業の目的から代替は不可能である。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られ ている	事業の目的と効果から着実な進捗は概ね図られている。
交	有幼生	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	事業の目的と効果から効果がある。
Ž	幼率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	事業の進渉を図ることにより、受益者及び周辺住民の防災減災に対する意識 が向上している。
1	生	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	100%国庫補助事業であり、市の負担は発生しない。

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	24 / 30 点	17 / 20 点

ため池一斉点検とハザードマップを作成し、ため池の安全性点検と防災意識の向上を図る。

295 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)5土地改良事業費(細目)670農業基盤整備促進事業

**	//	コード	名称		事業期間		会計-	計-款-項-目-細目-細々目		
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	28 年度	01	-06-01-05-670-51		
个情	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 V	部•	課名 等		評価責任者·連絡先		
報	事務事	業名	農業基盤整備促進事業	担当部署	産業振興 課	部農村	整備	課長 清水 仁敏 0595-43-2304		

	対 象	農地及び農業	美用施設の受益者				
	目 的 (成果指標)	農地及び農業	美用施設のきめ細や	かな整備を行う。			
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	農業用水路	の改修を行いまし	<i>t</i> :.			
			工事名	金額		摘要	
		下町水路	更新工事	3,899,880円	柘植(下町)地[	区 水路改修L=	158m
		鈴鹿池水	路復旧工事	4,683,960円	玉瀧(鈴鹿)地[	ヌ 水路改修L=	130m
	事業に要した主な経費など						
		その他の	経費	315,887円			
			計	8,899,727円			
		項目	26年度決質	27年度決質	20年度予管	特記事項記入欄(精質基礎	特定財酒の名称(生)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金		8,600	4,100	27,950	農業基盤整備促進事業補助金 農業関
<b>~</b>		接	地方債		4,000	1,900	9,000	係土木事業費分担金
全体		事	その他		4,308	2,242	6,876	
		業費	一般財源		309	658	668	
スト	事	貝	合計(A)		17,217	8,900	44,494	
7	事業費		正規職員	業務量	0.69 人	1.29 人	1.29 人	
千	費人		正况帐貝	人件費	5,091	9,659	10,051	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		5,091	9,659	10,051	備考
			合計(A+B)		22,308	18,559	54,545	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	7,436,000	9,279,500		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	232	196	579	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	, 1		指標の	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	区数 域数 指標化できない成果 指標名			により恩源	恵を受け	·る地	地区	目標					3	3
指	指標			域数				70 KZ	実績	3		3		2	
標									達成			100.	0%	66.7%	
	江丰				単位		平成	26年度	平成	27年度 平成		戊28年度		指標の訪	胡
	活動 指標				地区	目標		3	·	3	•	3			
	אויםנ				<b>→じ</b>  △	実績	3			2					

視点		判断基準		評価内容
	公私の役割分ものであるか	<b>↑担から市が実施すべき</b>	市が実施す べき	農業用施設の整備であり市が実施すべきものである。
必	特定の地域やするなど限定	P団体等の利益のみに供性がないか	限定性があ る	受益範囲は特定の地域に限定されることになるが、そこで生産される農産物等は広く市民に供給される。
	社会や市民の	)ニーズは高いか	概ねニーズ が高い	事業の目的と効果からニーズは高い。
1±		-定程度達成され、事業 導れていないか	概ね薄れて いない	事業の目的と効果から必要性がある。
		る他の事務事業により、 満たすことが可能ではな	代替不可能	事業の目的から代替は不可能である。
評価	計画目標に対図られている	けし、着実な事業進捗が か	概ね図られ ている	事業の目的と効果から着実な進捗は概ね図られている。
有 効 性	効果を高めるの余地は無い	上で、手段、手法に変更かか	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。
	社会経済情勢果が薄れてい	の変化により、実施効ないか	概ね効果が 薄れていな い	事業の目的と効果から効果がある。
効率		E施により、費用や業務 活動結果が得られている	概ね結果が出ている	施設等が整備されることにより、農産物生産条件が向上している。
性	コスト全体に成適正か	らめる市の負担(補助)は	適正である	地元負担金もあり市の負担は適正である。
	方向			
	継続	必要性 34 ∕ 50 点 24	有効性 / 30 点	
課題及び改善提案	 う細やかな農	地及び農業用施設の	整備を行う	17 / 20 点     ことにより、耕作条件が改善され担い手への農地集約が促進され
案				

必要性	有効性	効率性			
34 / 50 点	24 / 30 点	17 / 20 点			

296 - 0 (款)6農林業費(項)1農業費(目)5土地改良事業費(細目)673多面的機能支払交付金事業

	//	コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26	年度~平成	30 年度	01	-06-01-05-673-51
本	施策	3201	持続可能な農業の推進	10 M	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	多面的機能支払交付金事業	担当部署	産業振興 課	部農村	整備	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

	対 象	多面的機能支払交付金を	を活用する活動組織			
	目 的 (成果指標)	農地及び農村資源(農道	(・水路等)保全のため	の共同活動を支援する	5.	
事務事業の概要	内 容 (活動指標)		り、農村地域が有る	する多面的機能を保	ス地域ごとの活動を行 全維持するための取組 598ha	
概要						
概要		経費	金額		摘要	
概要		経費 多面的機能支払交付		168円 資源向上支払 農地維持支払 資源向上支払	交付金(長寿命化) 交付金	12,720,240円 110,063,800円 72,433,428円
概要	事業に要した主な経費など			農地維持支払	交付金(長寿命化) 交付金	110,063,800円
概要				農地維持支払資源向上支払	交付金(長寿命化) 交付金	110,063,800円
概要		多面的機能支払交付	寸金 195,217,4	農地維持支払資源向上支払	交付金(長寿命化) 交付金	110,063,800円

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	2,760	155,413	156,913	多面的機能支払交付金
4		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
П		業費	一般財源		45,007	48,805	51,305	
スト	事	貝	合計(A)		47,767	204,218	208,218	
-	事業費		正規職員	業務量	1.09 人	1.64 人	1.64 人	
壬	費	人	止炕懒貝	人件費	8,043	12,279	12,778	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		8,043	12,279	12,778	備考
			合計(A+B)		55,810	216,497	220,996	
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	634,205	2,186,838		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	581	2,278	2,345	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標(	り説明		単位		平成25	年度	平成26	6年度	平成27年度	平成28年度
	- 世			予算の執行割合			%	目標			10	0	100	100
指	TP: T#						70	実績	100		100		100	
標		指標化でき ない成果					達成			100	.0%	100.0%		
	江新	指標名		単位	平成26年度		26年度	平成	戊27年度 平成		平成28年度		指標の訪	的
	活動	保全活動組織数		組織	目標		88		95		100	多面的	機能の保全を行	行う活動組織数
	10.12			小口小以	実績	88		99				を指標とする。		

裑	見点	判断基準		評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施す べき	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律により市が促進計画を樹立する ことと規定されている。
ı	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	農業の有する多面的機能の恩恵は広く市民が受けることとなる。
<u> </u>		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高 い	多面的機能を保全維持するためのニーズは高い。
·	ı	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていな い	当事業による活動組織内の環境向上が図られており、今後さらに事業の必要 性が求められる。
		市が行っている他の事務事業により、 住民ニーズを満たすことが可能ではな いか	代替不可能	国庫補助事業であり、当事業の代替はない。
評価		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られてい る	平成27年度は88組織から99組織となった。
3	有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更 の余地は無いか	変更の余地がない	国の実施要綱・要領により行われることから変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	各組織とも実施効果が出ている。
3	効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られている か	概ね結果が 出ている	組織独自で活動しその結果が得られている。
1	生	コスト全体に占める市の負担(補助)は 適正か	適正である	市負担は事業費の1/4であり適正である。

継続

必要性	有効性	効率性			
50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点			

平成27年度から法律に基づき実施されることとなり、安定的に取組めることとなった。

課題及び改善提出

297 - 0

(款)6農林業費(項)1農業費(目)7畜産業費(細目)317畜産振興事務経費

**		コード	名称		事業期間	会計-	款-項-目-細目-細々目	
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25	年度~平成	年度	01	-06-01-07-317-51
个情	施策	3201	持続可能な農業の推進	10.14	部•	課名 等		評価責任者•連絡先
報	事務事	業名	畜産振興事務経費	担当部署	産業振興部 課	8農林排	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

	対 象	謠	<b>畜産農家、銘柄牛「伊賀牛」</b>		
	目 的 (成果指標)		1蹄疫病などの伝染病の予防及	び畜産農家の経営	安定化、銘柄牛の優良化を図る。
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	١.	優良素牛導入の促進を図る 伝染病予防接種薬剤費に対 振興団体への補助及び協議	して補助しました。	
			経費	金額	摘要
			負担金、補助及び交付金	138,506,000円	伊賀産肉牛生産振興協議会負担金 520,000円 家畜保健衛生対策事業費補助金 396,000円 優良素牛導入助成金 4,140,000円
	事業に要した主な経費など		その他事務経費	161,660円	和牛肥育組合振興助成金 450,000円 畜産施設等整備事業費補助金 133,000,000円
			計 26年度油質	138,667,660円	20年   佐記車   「日記   大記車   日記   日記   日記   日記   日記   日記   日記

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金	:	0	133,000	0	畜産施設等整備事業費補助金 ************************************
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	133,000,000円
全体		事	その他		0	0	0	
$\Box$		業費	一般財源		5,524	5,668	6,055	
スト	事	貝	合計(A)		5,524	138,668	6,055	
7	事業費		正規職員	業務量	0.25 人	0.30 人	0.25 人	
千	費	人	正况嘅貝	人件費	1,845	2,247	1,948	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,845	2,247	1,948	備考
			合計(A+B)		7,369	140,915	8,003	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	77	1,483	85	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名		指標(	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田			がほくぶ和4		3会の	頭	目標			460	0	465	465
指	成果 指標			<b>憂良素牛の導入頭数</b>			迟	実績	46	7	468	3	461	
標		指標化でき ない成果									101.	7%	99.1%	
	江新	指標名	ጟ	単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	的
	活動 指標	家畜保健衛生対	<b>备保健衛生対策事業</b>		目標	目標 10			15		15 # 18		へのワクチン使	田老粉
	1011	者数		^	実績		14		18			一、135	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

視点	判断基準		評価内容
	公私の役割分担から市が実施すべき ものであるか	市が実施すべき	地域が誇る伊賀牛生産振興は、市が実施すべきものである。
必	特定の地域や団体等の利益のみに付するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域という限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	伊賀牛の生産振興は、市民のニーズも高いと思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業 の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続している事業であるため、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により 住民ニーズを満たすことが可能では、 いか	代替不可能	同様の事業を他では行っていないため、代替は不可能と考える。
T T	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画目標に対しては、事業進捗が概ね図られている。
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変り の余地は無いか	変更の余地がある	減少してきている伊賀牛を増頭していくため、助成金の交付要件等、検討の地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効 果が薄れていないか	概ね効果が 薄れていな い	実施している事業は、概ね実施効果が薄れていない。
効率	事務事業の実施により、費用や業務 量に見合った活動結果が得られてい か		費用や業務量に見合った活動結果が概ね得られている。
性	コスト全体に占める市の負担(補助) 適正か	は概ね適正である	市の負担は概ね適正であると判断する。
	方向		
	<b>継続</b> 47 / 50 点	有効性 7 / 30 点	<b>効率性</b> 14 ∕ 20 点
果伊賀	<b>貨牛の生産が年々減少してきて</b> り	<b>いるので、増</b> 豆	頁に向けた施策が必要である。
退 <b>交</b>			
<b>少</b>			
果頃及以牧善是案			

必要性	有効性	効率性		
47 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点		

298 - 0 (款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)320林業振興経費

		コード	名称		事業期間		会計-	-款-項-目-細目	-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-02-02-32	20-51
本	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	10 V	部•	課名 等		評価責任者・	連絡先
報	事務事	業名	林業振興経費	担当部署	大山田支	所振興詞	果	課長 福永 0595-47-	富美子 1150

							1 0	393-47-1130
	対 象	間	<b>『伐等森林施業</b> 』	及び林業関係団	]体と市民			
	目 的 (成果指標)			の推進と担い手	育成及び森林と住	民との関係づくり		
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	<b>ネブネ</b> ち	森林林業振興ネ 木業施業の担い	内の林道を定期 対策協議会助の ・手育成のため	月的に巡視し適正 成金125, 000円	対策協議会の流	いました。	
		ı	経	費	金額		摘要	
			委託料		276,480円	森林管理巡視業務	委託料(伊賀森林組合) 276,480円	
			森林林業振興	對策補助金	125,000円	森林林業振興党	対策補助金(1団体) 125,000円	
	事業に要した主な経費など							
			=	†	401,480円			
		項	i目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎	、特定財源の名称等)

			項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		亘	国県支出金	:	0	0	0	
<b>~</b>		接	地方債		0	0	0	
全体		事	その他		0	0	0	
		業費	一般財源		903	402	236	
スト	事	貝	合計(A)		903	402	236	
-	事業費		正規職員	業務量	0.20 人	0.07 人	0.07 人	
千	費	人	正况帐貝	人件費	1,476	525	546	
円		件	臨時•嘱託•再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		1,476	525	546	備考
			合計(A+B)		2,379	927	782	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	183,000	103,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	ī	市民	1人当たりのコスト(	円)	25	10	9	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1		指標の	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田	報告回数			巡視によっ 行障害や				目標			90	)	85	80
指	指標	拟口凹蚁		当出	いたらん	·11/41X:	<del>*</del> ♥/+IX	ij	実績	90	)	91		71	
標		指標化でき ない成果							達成			101.	1%	83.5%	
	江丰	指標	名		単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の説	说明
	活動 指標	<b>杰林巡</b> 相同数		回目標		目標		10	·	9	·	9	•	_	
	コロバホ	森林巡視回数			ഥ	実績		13		9	· ·				

視点	i	判断基準		評価内容
	公私の役割が ものであるか	<b>う担から市が実施すべき</b>	市が実施す べき	市管理林道の巡視のため、市で実施する。
必	特定の地域やするなど限定	や団体等の利益のみに供 性がないか	限定性がある	特定の地域や団体等を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて 対象者以外の者にも利益の及ぶ事業。
要	社会や市民の	Dニーズは高いか	ニーズが高 い	大山田地内80%が山林でありニーズは高い。
性		-定程度達成され、事業 事れていないか	概ね薄れて いない	近年、台風や水害も多く、毎年林道の被災報告も多い。また、山の中で人目に つきにくいこともあり不法投棄の報告もよくあり、林道の状況把握には必要な事 業です。
		る他の事務事業により、満たすことが可能ではな	代替可能	他の事務事業ではニーズを満たす物はないと思われる。
評価	計画目標に対図られている	対し、着実な事業進捗が か	図られてい る	事業が適正に図られている。
有 効 性	効果を高めるの余地は無い	ら上で、手段、手法に変更 いか	変更の余地がない	現地確認しか方法がなく、手法の変更はない。
	社会経済情勢果が薄れてい	きの変化により、実施効 いないか	概ね効果が 薄れていな い	山の荒廃を防ぐためにも、事業実施は必要である。
効率	量に見合った	実施により、費用や業務 ∹活動結果が得られている	結果が出て いる	近年降雨量も多いため、被災報告も多く、費用や業務量以上の活動結果を得られている。
性	コスト全体に適正か	占める市の負担(補助)は	概ね適正で ある	市管理の林道のため、市の負担は適正。
	方向			
	継続	<u>必要性</u> 27 ∕ 50 点 27	有効性 / 30 点	効率性
	年度で森林のため継続と	組合助成金が終了し、		」 らは森林巡視事業のみとなる。山を守っていくのに最低限必要な事
案				

必要性	有効性	効率性			
27 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点			

299 - 0

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)322森林振興事業

		コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
基	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-06-02-02-322-51
本	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	10.14	部•	課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	森林環境創造事業	担当部署	産業振興 課	部農林捷	辰興	課長 馬場 清 0595-43-2301

							-
	対 象	環境林整備計画	可に位置づけられ	た森林			
	目 的 (成果指標)	環境林にする。				り、森林の持つ多面的機能の発揮できる	)
		・環境林整備記揮できる森林に	+画に位置づけ	度の間伐等を計画	て、調査等を行	った上で、森林の多面的機能を高く発 の生えた、水源涵養機能や山地災害	
		∙間伐	53. 04ha				
	内 容 (活動指標)						
事務							
業の							
業の概要							
概要		*	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			<b>培</b> 亜	
概要		Á	圣費	金額		摘要	
概要		幸促西州	圣費	48,000円	森林管理協議	会委員報酬	
概要			圣費	48,000円	森林環境創造	会委員報酬 事業委託料	
概要		幸促西州		48,000円		会委員報酬 事業委託料	
概要	事業に要した	報酬 委託料		48,000円 9,830,160円	森林環境創造	会委員報酬 事業委託料	
概要	事業に要した主な経費など	報酬 委託料		48,000円 9,830,160円	森林環境創造	会委員報酬 事業委託料	
概要		報酬 委託料		48,000円 9,830,160円	森林環境創造	会委員報酬 事業委託料	
概要		報酬 委託料		48,000円 9,830,160円	森林環境創造	会委員報酬 事業委託料	
概要		報酬委託料その他事務額	経費	48,000円 9,830,160円 1,200円	森林環境創造	会委員報酬 事業委託料	
概要	主な経費など	報酬委託料その他事務額		48,000円 9,830,160円	森林環境創造	会委員報酬 事業委託料	

			項目		26年度決算	27年度決算	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		戸	国県支出金	:	15,308	7,851		森林環境創造事業費補助金
4		接	地方債		0	0	0	5,400,000円 美しい森林づくり基盤整備交付金
全体		事	その他		0	0	0	2,451,000円
		業費	一般財源		2,962	2,029	3,678	
スト	事	貝	合計(A)		18,270	9,880	20,078	
-	事業		正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
壬	費	人	正观顺良	人件費	738	749	780	
円		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	人	
		費	用職員	人件費				
			小計(B)		738	749	780	備考
			合計(A+B)		19,008	10,629	20,858	平成26年3月31日現在 人口96,187人
*	活動	指標	票1単位当たりのコス	ト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
考	Г	市民	1人当たりのコスト(	円)	198	112	222	平成28年3月31日現在 人口94,274人

		指標名	1	指標の	の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出田			間伐により直接的に森林整 備を行った面積			ha	目標			100.	00	100.00	100.00
指	成果 指標						IIa	実績	93.56		50.90		53.04	
標						達成			50.9%		53.0%			
	江丰	指標	名	単位		平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の訪	初
	活動			加面 目標			100		67		80	当該年	■度に承認した斑	環境林整備計
	コロバホ	標 環境林整備計画追加 積		ha	実績		217		171			画の面	積	

視点	判断	基準		評価内容
	公私の役割分担から ものであるか	ら市が実施すべき	市が実施す べき	県の施策に基づく事業であり、市が実施主体と定められている。
必	特定の地域や団体等するなど限定性がな		限定性がない	限定性がなく、環境林整備計画に基づき行われる。
	社会や市民のニース	ぐは高いか	ニーズが高 い	環境林整備に関する市民のニーズは高いと思われる。
	既に目的が一定程原 の必要性が薄れてい		薄れていな い	環境林整備に基づき整備の必要性の高い森林において行っている。
	市が行っている他の 住民ニーズを満たす いか		代替不可能	県の施策に基づく事業であり、他に環境林に対する事業はない。
評価	計画目標に対し、着図られているか	実な事業進捗が	図られてい ない	県の施策に基づく事業であり、県の事業補助金により事業量が限られる。
有 効 性	効果を高める上で、 の余地は無いか	手段、手法に変更	変更の余地がない	県の施策に基づく事業であり、手法について定められている。
	社会経済情勢の変化 果が薄れていないか		効果が薄れ ていない	社会情勢においては、環境林整備の効果発揮が求められており、実施効果は薄れていない。
効率	事務事業の実施に。 量に見合った活動総か		概ね結果が 出ている	県の施策に基づく事業であり、事業量に応じた活動結果が得られている。
性	コスト全体に占めるす	市の負担(補助)は	概ね適正で ある	県の施策に基づく事業であり、適正である。
	方向			
	継続	<mark>必要性 /</mark> 50 点 20	有効性 / 30 点	
	ーー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		施策に基づ	く事業であるため事業量が限られている、環境林整備を進める上で
桑				

必要性	有効性	効率性			
50 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点			